

令和7年度

商工労働行政の概要



令和7年度商工労働行政の概要 目次

★ = 新規事業

予算額

単位:千円

I. 令和7年度商工労働部の施策

1	令和7年度の基本方針		1		
2	重点個別施策		2		
(1) 成長産業の創出					
①新しい産業及び人材の創出					
★ [1]	社会課題解決型企業創出支援		2	26,410	企業振興課
[2]	きのくにICT教育		2	5,004	企業振興課
[3]	地域課題解決型起業支援		3	94,000	企業振興課
[4]	わかやま洋上風力検討会運営事業		3	26,734	成長産業推進課
[5]	GXビジネスモデル創出事業		4	39,464	成長産業推進課
[6]	脱炭素経営モデル推進支援		4	3,000	成長産業推進課
★ [7]	宇宙まちづくり推進		5	36,700	成長産業推進課
[8]	民間ロケット発射場周辺地域活性化		5	43,868	成長産業推進課
(2) 地域産業の強化					
①人手不足に対する取組—人材確保と生産性向上—					
★ [9]	わかやま人材確保・育成支援		6	37,587	労働政策課
[10]	わかやまUターン就職促進		6	76,160	労働政策課
[11]	産業を支える人づくりプロジェクト		7	23,442	労働政策課
[12]	和歌山県若手中核人材確保強化		7	6,001 (債務負担) 50,000	労働政策課
[13]	DX推進		8	—	企業振興課
[14]	DXチャレンジサポート		9	23,125	企業振興課
[15]	デジタル専門家派遣		9	1,784	企業振興課
[16]	外国人材受入促進		10	32,355	労働政策課
②販路拡大とブランド価値の向上					
★ [17]	県産品振興		11	45,953	企業振興課
[18]	和歌山産品販促支援		11	117,330	企業振興課
[19]	わかやま産品魅力再発見		12	8,410	企業振興課
③企業誘致の推進					
[20]	企業立地対策助成		13	931,781	企業立地課
[21]	あやの台北部用地開発		13	4,742	企業立地課
3	事業者の競争力強化を支援する施策		14		
[22]	デザイン経営価値共創支援		14	20,000	企業振興課
[23]	プロフェッショナル人材戦略拠点		14	82,734	企業振興課
[24]	下請取引適正化に向けた取組		15	—	企業振興課
[25]	先駆的産業技術研究開発支援		15	121,300	成長産業推進課
[26]	わかやま中小企業元気ファンド・農商工連携ファンド		16	57,000	企業振興課
[27]	中小企業融資制度実施		16	82,584,750	商工振興課
[28]	信用補完制度実施		17	273,652	商工振興課
[29]	事業承継サポート		17	—	商工振興課
[30]	特別高压受電事業者支援事業		18	42,805	商工企画課
[31]	産業施策の「見える化」事業—「わかやま企業応援ナビ」—		18	—	商工企画課
4	関係機関		19		
[32]	ジェトロ和歌山貿易情報センターとの連携		19		
[33]	公益財団法人わかやま産業振興財団のご案内		20		
[34]	和歌山県工業技術センター		21		
[35]	わかやま就職支援センター（はたらコーデわかやま）		22		
[36]	県立産業技術専門学院		22		

II. 参考資料		
1	和歌山県の産業の姿	23
①	沿革と概観	23
②	和歌山県産業ポテンシャル	24
③	日本経済と和歌山県経済	25
④	産業構造	29
⑤	和歌山県の経済動向	30
⑥	工業	34
⑦	商業	35
⑧	サービス業	36
⑨	貿易	37
⑩	労働雇用	38
2	和歌山県商工労働部組織一覧	39

I

令和7年度 商工労働部の施策

1 基本方針

成長産業の創出

新産業及び人材の創出

【主な取組】

- 社会課題・地域課題の解決に資するアントレプレナーシップ人材を創出し、社会課題・地域課題の解決を目指す事業者の取組を支援する。
- 脱炭素化を推進するため、県内事業者の脱炭素経営に向けた取組を支援する。また、資源循環型ビジネスモデル創出を促すための取組を推進する。
- 県内の航空宇宙産業の振興に向けたイベント、調査等の取組やロケットを活用した地域活性化の取組を推進する。



地域産業の強化

人手不足に対する取組 —人材確保と生産性向上—

【主な取組】

- UIターン就職を促進するため、マッチングイベントの実施や中小企業の採用力強化を支援する。
- 高校生の県内就職を促進するため、企業ガイダンスや合同企業説明会を実施する。
- 事業者がデータやデジタル技術を活用し、競争力強化や競争優位性を確立できるように、DXを段階的に実現するための取組を支援する。



販路拡大とブランド価値の向上

【主な取組】

- 和歌山県産品の価値向上を目指して新しい県産品推奨制度を創設し、情報発信や販路拡大の支援に取り組む。
- 国内外の著名な展示会への集団出展や展示会・商談会の開催等を実施しようとする事業者の販促活動を支援する。



企業誘致の推進

【主な取組】

- 県外企業等に対するプロモーション活動や全国有数の奨励金制度で、企業立地を促進する。



2 重点個別施策

(1) 成長産業の創出

①新産業及び人材の創出

[1] 社会課題解決型企業創出支援（企業振興課）

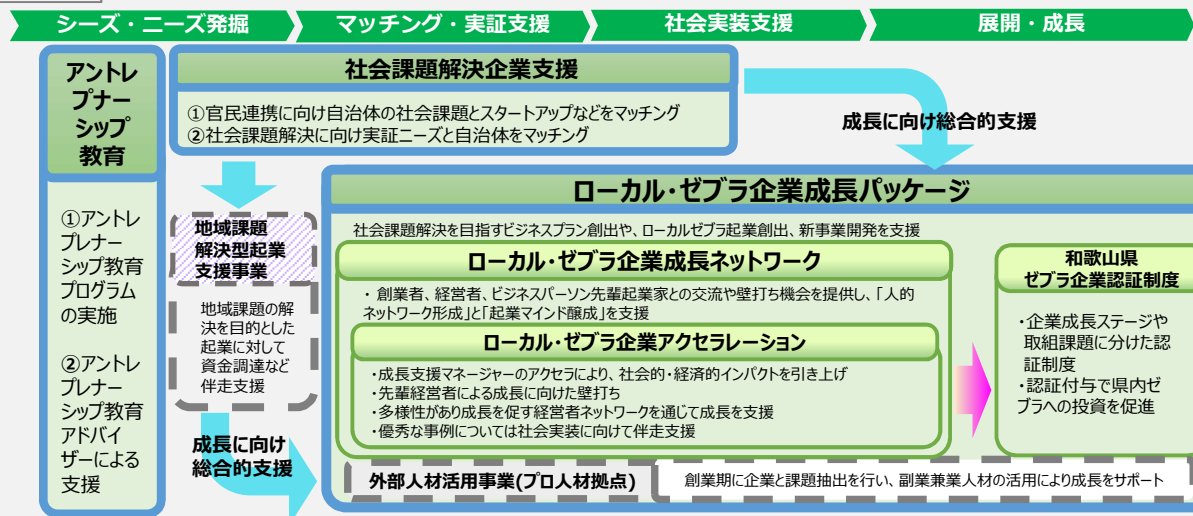
ポイント

地域の課題解決を目指す企業を創出するための事業化等の支援及びアントレプレナーシップを育てる教育プログラムを実施

予算額

・令和7年度	26,410千円
・令和6年度	－ 千円

概要



[2] きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（企業振興課）

ポイント

未来の県内産業を支えるICT人材の育成及び県内企業の将来的なICT人材の確保

予算額

・令和7年度	5,004 千円
・令和6年度	5,004 千円

概要

教育委員会と連携し、ICT人材の育成を強化するため、中学校・高等学校のICT教育に取り組む部活動等に外部指導者を派遣する。

体系的なプログラミング教育

学年に応じた授業内容の確立(教育委員会)

公立学校での授業〔小・中・高校 特別支援学校〕

	実施内容	学ぶためのツール
小学校	「プログラミングを体験し、プログラミング的思考を育む(5/6年)」	ロボット教材(意図する動きの組み立て)
中学校	「プログラミングを学習し、課題解決の体験をする(1～3年間)」	センサー等を活用した課題解決のプログラミング
高校	「プログラミングを活用し、課題解決力を身につける」	テキスト型プログラミング言語

より実践的に

ステップアッププログラム

企業等と連携したICT教育(企業振興課)

実践的なプログラミング教育

- 中学校・高等学校の部活動等にICT企業等から指導者を派遣
- <指導内容>
- 高度なプログラミング言語の習得
 - 動作制御プログラム
 - スマホアプリ開発
 - ゲーム開発 など

[3] 地域課題解決型起業支援（企業振興課）

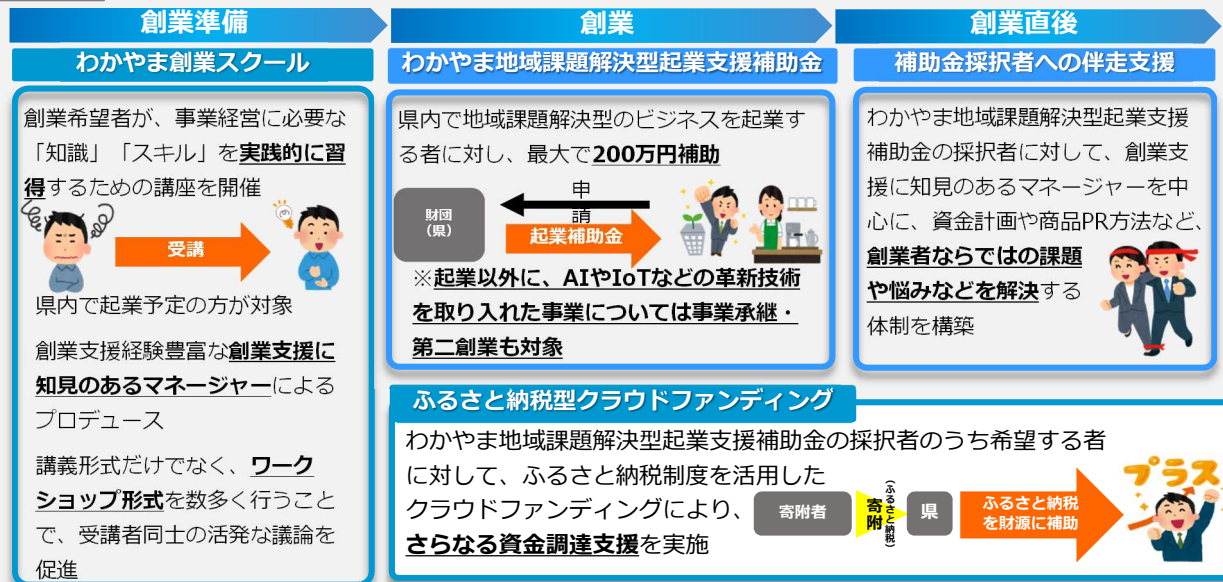
ポイント

それぞれの地域にある課題を解決するための、
「新たな起業」を段階別に支援

予算額

・ 令和7年度	94,000 千円
・ 令和6年度	94,000 千円

概要



[4] わかやま洋上風力検討会運営事業（成長産業推進課）

ポイント

本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会や検討会の開催、漁業操業実態調査等を実施

予算額

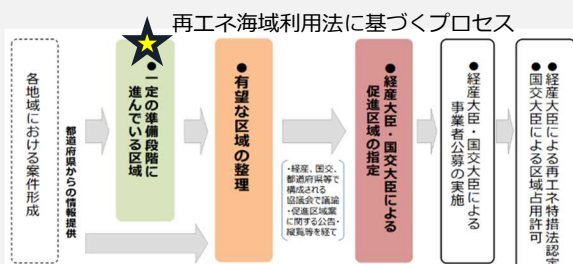
・ 令和7年度	26,734 千円
・ 令和6年度	8,976 千円

概要

- 脱炭素先進県を目指していくにあたり、大規模な再エネである洋上風力発電は重要な選択肢。また、地産地消の再エネを活用した成長産業の誘致、集積や大規模装置産業である洋上風力産業への地元企業の参入も期待
- 本県海域における洋上風力発電の導入検討を進めるため、①県内漁業関係者向け勉強会や検討会の開催を通して更なる理解醸成を図るとともに、②漁業操業実態調査を実施

〈昨年度からの主な変更点〉

2 海域が「準備区域」に整理されたことを踏まえ、次の段階である「有望区域」化を目指して、詳細な漁業操業実態調査を実施し、利害関係者の特定や事業エリアの精査を実施



有望区域要件

- ① 促進区域の候補地があること
- ② 利害関係者を特定し、協議会を開始することについて同意を得ていること（協議会の設置が可能であること）
- ③ 区域指定の基準に基づき、促進区域に適していることが見込まれること

[5] GXビジネスモデル創出事業（成長産業推進課）

ポイント

脱炭素の価値化を目的とし、県内企業のGXビジネスモデル創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデル構築、実証、伴走支援を実施

予算額

・ 令和7年度	39,464 千円
・ 令和6年度	24,464 千円

概要

● 使用済み天ぷら油回収実証事業（継続）

令和5年10月に策定した、「わかやま資源自律経済ビジョン」の実現に向けた取組の第一弾として、今は捨てられてしまっている家庭用の使用済み天ぷら油を回収し、CO2削減効果の高い燃料等へと利活用する仕組みの構築を目指し、実証事業を実施中。

＜R6年度実績＞

- ・ 回収拠点：和歌山市、海南市、有田市、岩出市、湯浅町内に全48拠点設置（R7.4.1現在）
- ・ 回収量：6499.4L（R6.7からR7.2まで）



● GXビジネスモデル創出事業（新規）

第一弾の使用済み天ぷら油回収実証事業に続き、**第二弾以降のGXビジネスモデル事業化の可能性が見込める資源の調査、それを活用した取組の実証を実施する。**

また、**県内企業においてGXに関連するビジネスを先進的に行う企業の取組の構築、実証、伴走支援を実施する。**

加えて、**地域の脱炭素経営支援を強化するため、支援機関ネットワークを整備する。**



[6] 脱炭素経営モデル推進支援（成長産業推進課）

ポイント

県内中小企業のビジネスチャンスの拡大や競争力の向上につなげるために、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対して支援

予算額

・ 令和7年度	3,000 千円
・ 令和6年度	9,000 千円

概要

脱炭素経営とは、**気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。**（環境省脱炭素ポータルより抜粋）

和歌山県では、

脱炭素経営

=

“脱炭素の価値化”

脱炭素の潮流を捉え、自社の成長や競争力強化につなげる

×

“脱炭素の実践”

自社(及びサプライチェーン)の脱炭素(排出削減)を継続的に進める

と捉え取組を推進

脱炭素経営に向けた計画策定支援事業費補助金

内 容：「脱炭素の実践」の足掛かりとなるCO2排出量の見える化から削減計画策定までにかかる費用の一部を支援
対象者：中小企業等であって、県内に事業所等を有する事業者

補助率：1/2以内（上限100万円）

補助対象経費のイメージ：CO2排出量の見える化にかかるソフトウェア導入費・クラウドサービス利用料削減余地診断・再エネ導入検討等の費用計画策定までの支援機関等によるコンサル費用

[7] 宇宙まちづくり推進（成長産業推進課）

ポイント

宇宙産業参入を目指し、あらゆる企業や人が集い、夢を実現する場所である「スペースエントランス」の実現に向けて、ポテンシャル調査や各種支援を実施

予算額

・令和7年度 36,700千円

・令和6年度 - 千円

概要

● ポテンシャル調査

宇宙産業のサプライチェーンを県内に構築するため、県内特に紀南地域における産業集積の可能性調査及びそれに基づく県や自治体、各機関の行動計画策定を実施

● ビジネス創出

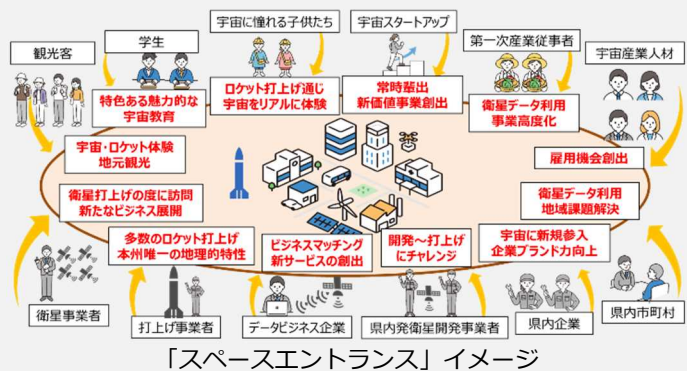
県内企業によるロケット・衛星への部品供給や衛星データ活用サービスの提供の実現を目指し、ロケット製造・衛星製造・衛星データ活用の3テーマで、セミナーやワークショップ、伴走支援を実施

● 人材創出

県内の高等教育機関と連携し、県内の学生に対して、宇宙産業に関する学びの場や宇宙関連企業との交流の場を提供

● 情報発信

県内で実施している宇宙に関する取組を中心に、宇宙に関与したい国内外企業や学校等に対して情報発信



[8] 民間ロケット発射場周辺地域活性化（成長産業推進課）

ポイント

スペースポート紀伊でのカイロスロケット打上げに合わせ、ロケット打上げ応援イベントを開催し、観光客受入、交通渋滞対策を実施するとともに、宇宙シンポジウムin串本を開催

予算額

・令和7年度 43,868 千円

・令和6年度 43,868 千円

概要

ロケットを活用した地域活性化

● 見学場設置

・来場者をおもてなしするための見学場を設置

● 交通渋滞対策

・警察や道路管理者などと連携し、交通渋滞対策を実施

● 旅行商品造成

・旅行会社と連携し、県内の宿泊や地域観光資源を組み合わせたツアーを造成

地域に溶け込んだ新たな観光コンテンツを創出

見学来訪者の周遊観光により観光消費拡大

宇宙シンポジウム

宇宙産業集積に向けた気運を醸成



カイロスロケット2号機打上げ
(©スペースポート紀伊周辺地域協議会)



見学場
(串本町：田原海水浴場)



見学場
(那智勝浦町：旧浦神小学校)



「宇宙シンポジウムin串本」
(令和6年8月開催)

(2) 地域産業の強化

① 人手不足に対する取組—人材確保と生産性向上—

【9】 わかやま人材確保・育成支援事業（労働政策課）

ポイント

県内産業の持続的な成長とその成長を支える労働力を安定的に確保するため、人材確保・育成に向けた取組を支援

予算額

・ 令和7年度	37,587千円
・ 令和6年度	－ 千円

概要

● 【企業・事業主向け】 中小企業採用ブランド構築支援 PROPEL

和歌山県の企業が持続的な成長を目指し、求職者からも地域からも選ばれる企業となり、必要な人材を確保し続けていくため、採用におけるブランド構築を支援する。

キックオフセミナー
採用ブランド構築の事例
を学び可能性を知る

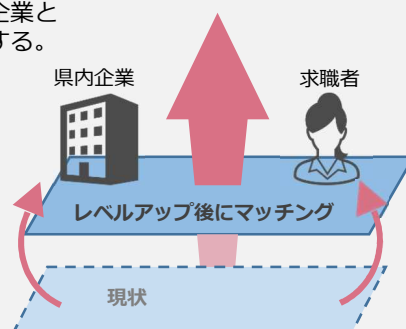
ワークショップ
採用ブランディング
のエッセンスを学ぶ

実践プログラム
専門家の伴走支援により
採用ブランド構築を目指す

オープン（誰でも参加可能）

セクション（選考あり）

地域経済の持続的な発展



● 【求職者・労働者向け】 リスキングセミナー

多様化する企業の事業展開に対応できる人材を育成するため、求職者・労働者の論理的思考、問題解決思考、発想力・企画力等を養うための講座を実施する。

● 【就職促進】 県内合同企業説明会・転職フェアへのブース出展支援

- ・ 県内での合同企業説明会を開催することにより、県内企業と求職者のマッチングの場を提供し、良質な雇用を増やす。
- ・ 県外で開催される転職フェアへの県内企業の出展を支援し、県内企業の情報を県外の求職者に情報発信する場を設けることにより、UIターン就職を促進する。

【10】 わかやまUIターン就職促進（労働政策課）

ポイント

和歌山での就職を支援する拠点を設置し、県内外から産業人材を呼び込むため、大学生・第二新卒者・既卒未就業者、転職希望者等の県内就職を促進

予算額

・ 令和7年度	76,160 千円
・ 令和6年度	78,044 千円

概要

◆ わかやま就職支援センター（通称：はたらコードわかやま）

専門家による相談対応・就職支援、各種セミナーの開催、インターンシップ（転職希望者向け・学生向け）の実施、ウェブサイト・SNSによる県内企業の魅力発信、就職支援協定大学等と連携した就職イベントの開催など

◆ UIターン就職促進イベント

マッチングイベント、大学・専門学校と県内企業の交流会、企業採用力向上セミナーの開催

◆ 就職関連情報の発信

- ・ ウェブサイト「UIわかやま就職ガイド」を運営し、県内企業の採用情報や就職関連情報等を発信する
- ・ ウェブサイト・スマホアプリ・SNSにより、県内企業の採用情報や就職関連情報を発信

◆ 県内企業への定着支援プロジェクト

- ・ 若手社員の定着を支援するために、新規採用者及び若手を指導するメンター社員向けの研修を実施する
- ・ 保護者や教員を対象としたオープンファクトリーを開催し、大人の県内企業への理解を深める

◆ マッチング支援

ウェブサイト「はたらコードわかやま」と全国規模の求人検索サイトとの連携を行い、UIターン就職希望者と県内企業のマッチングを支援

【11】産業を支える人づくりプロジェクト（労働政策課）

ポイント

県内企業と高校生が直接対話できる場の提供や県内企業の情報を各種媒体で情報発信することにより、高校生の県内就職を促進

予算額

・令和7年度	23,442 千円
・令和6年度	27,534 千円

概要

- **応募前企業ガイダンスの開催**
 - ・就職を希望する高校3年生と新規高校卒業予定者の採用を予定している県内企業が参加する合同企業説明会を県内4地区（和歌山市地区、伊都地区、紀中地区、紀南地区）で開催
- **工業高校での企業説明会の開催**
 - ・就職希望者が多い工業高校5校（和歌山工業高校、紀北工業高校、箕島高校、紀央館高校、田辺工業高校）を対象とした企業説明会を開催
- **各種媒体による情報発信**
 - ・就職ガイドブックを作成し、生徒や保護者に県内就職のメリットや県内企業の魅力を伝えるとともに、高校生のためのわかやま就職ガイドポータルサイトに、県内企業情報や紹介動画、求人票の見方や面接試験対策等など就職活動に必要な情報を掲載



【12】和歌山県若手中核人材確保強化（労働政策課）

ポイント

県内企業の将来の担い手となる優秀な若手中核人材を確保するために企業と協働で奨学金の返還金を助成

予算額

・令和7年度	6,001 千円 50,000 千円	(債務負担)
・令和6年度	2,001 千円 50,000 千円	(債務負担)

概要

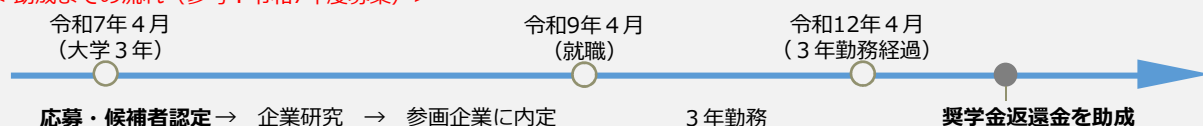
農業・林業、漁業、建設業、製造業、情報通信業、ドラッグストア・医薬品小売業・調剤薬局、自然科学研究所に属する事業を行う企業へ就職し、3年間勤務した理学、工学、農学、保健等の学生が借り入れた奨学金の返還金を、100万円を上限に助成

- 【対象者】 次の①～③全てを満たす方 50人
- ①大学生、大学院生、高等専門学校生で、理学、工学、農学、保健の学部等に在籍する方、又は以下のいずれかに該当する方
 - ・文理融合型の学部等に在籍する方
 - ・文系の学部等に在籍する方で情報通信系の国家資格等を取得している(見込み含む)方
 - ②参画企業へ研究開発職又は技術職として就職を希望する方
 - ③日本学生支援機構奨学金(一種又は二種)、その他貸与型奨学金の貸与を受けている(予定含む)方

【助成額】 上限100万円

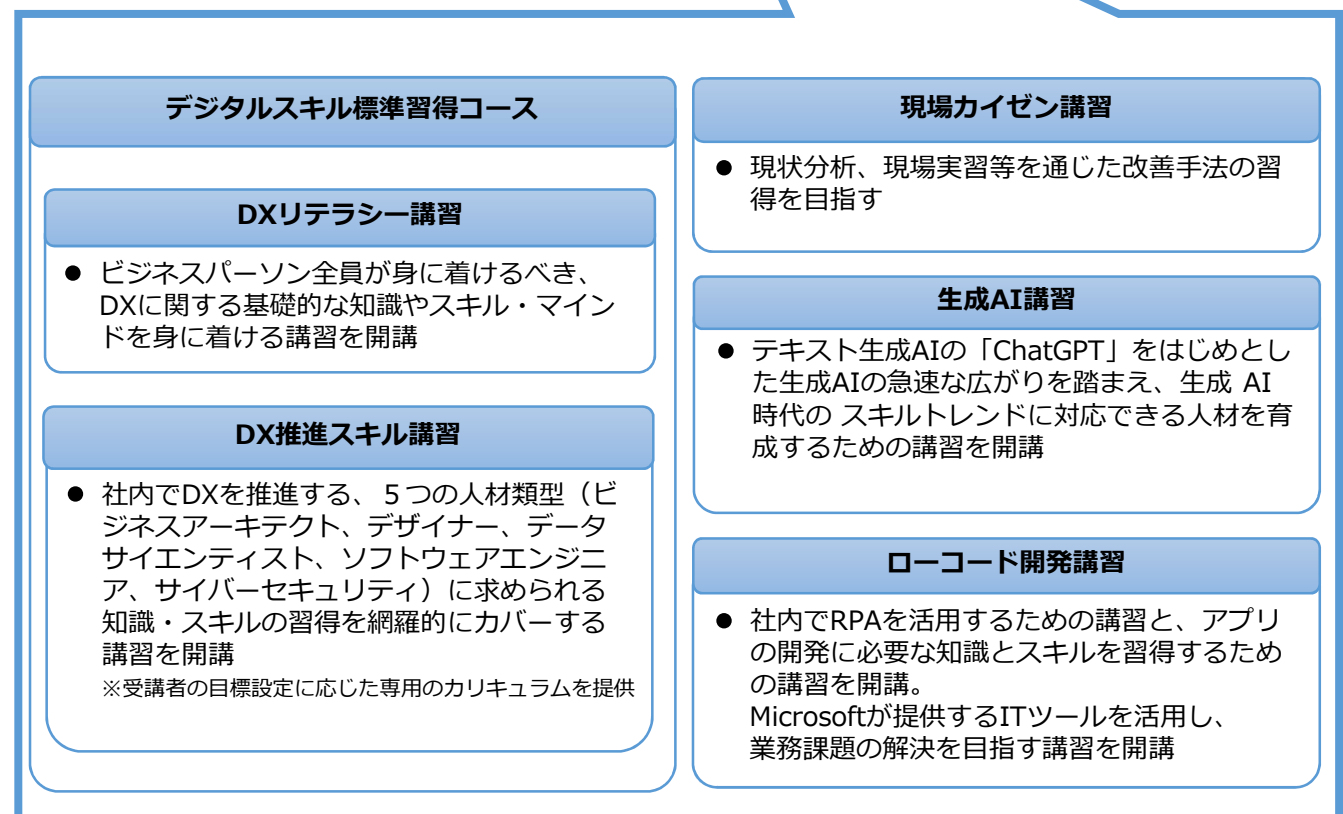
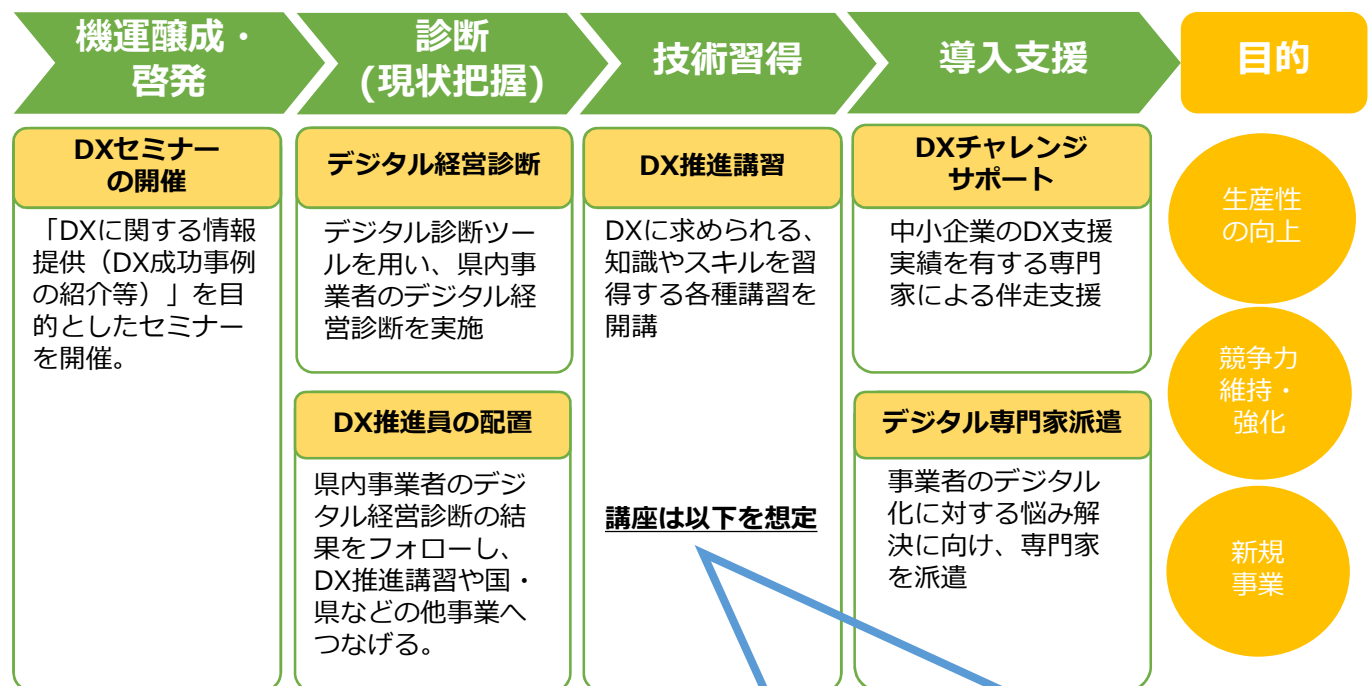
【財源】 企業1/2、県1/2

< 助成までの流れ(参考: 令和7年度募集) >



[13] DX推進（企業振興課）

- 県内事業者のデータやデジタル技術を活用した競争力強化や競争優位性の確立に向けた取組を一気通貫で支援
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を推進



〔14〕和歌山県DXチャレンジサポートプログラム（企業振興課）

ポイント

- 意欲ある事業者を対象に、高度専門人材による伴走支援を実施
- 6か月程度にわたる継続的な支援により県内企業のDXを強力に推進

予算額

・ 令和7年度	23,125 千円
・ 令和6年度	21,175 千円

概要

● DXを絡めた戦略策定支援

将来の姿を見据えた各社ごとの戦略策定を支援

● 専門技術の活用支援

収集すべきデータや、データの活用法に対する助言

● 成果発表会の開催

プログラムで取り組んだ内容を広く発信

【支援内容の例】

①	将来目指す姿を見据えた経営戦略の策定
②	既存システムの刷新を含めたDXに向けての助言
③	技術や外部リソースの組み合わせの提案
④	収集したデータの活用法に対する助言
⑤	実証実験の提案および実行支援

DXに挑戦する県内
企業を募集
(5社程度)



高度専門人材による
伴走支援
(6か月間)



取り組んだ内容を
発表
(成果発表会)

〔15〕デジタル専門家派遣（企業振興課）

ポイント

- デジタル技術に関する知見に長けた支援チームを形成し、県内企業に派遣
- 県内企業が抱える課題への解決策を提示し、IoT等のデジタル技術の導入を促進

予算額

・ 令和7年度	1,784 千円
・ 令和6年度	1,784 千円

概要

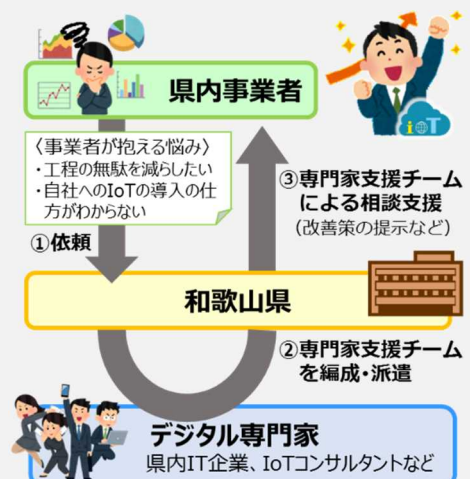
【対象事業者】

県内に事務所等を有する以下の事業者

- 地場産業分野
(繊維、化学、機械金属、食品加工、家庭用品、情報通信)
- 観光分野 (宿泊、小売、卸売)

【内容】

- 専門家による支援体制を構築
事前に登録した専門家の中から、県内事業者の依頼（相談）内容に基づき、専門家チーム（1～3名）を編成
- 県内事業者に専門家を派遣
専門家チームを派遣し、相談支援を実施。現状分析から、改善策等の提示、先端技術の導入までをサポート



[16] 外国人材受入促進（労働政策課）

ポイント

外国人材を安定的に受入れる体制を構築し、外国人材の県内企業への就職と定着を図るための各種支援

予算額

・ 令和7年度	32,355千円
・ 令和6年度	30,355千円

概要

企業向け

- ① **WAKAYAMA外国人材雇用サポートデスク**
県内企業と、日本で・和歌山で働きたい外国人の方向けの**ワンストップ相談窓口**として相談対応、セミナーなどのイベントを開催
・ 日本人社員向け やさしい日本語講座 等
➡外国人がわかりやすい日本語の伝え方を学ぶ
- ② **県が協定を締結している外国人材紹介・派遣会社との連携**
- ③ **就業環境等整備促進補助金**
外国人材の受入れ環境整備にかかる費用を支援
補助率：1/3 補助額：上限30万円
対象事業：（1）就業環境整備
（2）生活環境整備
- ④ **雇用情勢を見据えた経営者勉強会の開催**
将来の労働者人口予測から外国人材雇用の必要性を考える

外国人材向け

- ◆国内・国外向け情報発信
- ◆外国人材向け和歌山での就職セミナー
- ◆外国人材と県内企業の合同企業説明会
- ◆無料日本語教室（国際課）

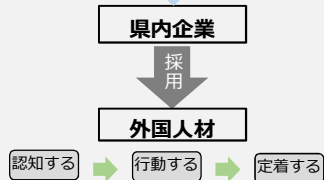
認知する
↓
行動する
↓
定着する

その他

- ◆海外政府機関等との連携
- ◆インターンシップ構築に向けた検討

和歌山県

- ③ **就業環境等整備の補助金**
- ④ **雇用情勢を見据えた勉強会の開催**



直接契約
(成功報酬)

人材派遣・紹介会社

② 協定締結企業との連携
情報共有（企業の求人情報）

①

WAKAYAMA
外国人材雇用
サポートデスク

②販路拡大とブランド価値の向上

〔17〕 県産品振興（企業振興課）

ポイント

和歌山県産品の価値向上のため、厳選された認定品を、和歌山を代表する「一番星」として、全国・世界に向けた情報発信や販路拡大を支援

予算額

・ 令和7年度	45,953千円
・ 令和6年度	36,875千円

概要

- 新たな県産品推奨制度の創設

和歌山一番星アワード



ビジョン：「選び抜かれた県産品を全国、そして世界へ届ける」

- ・ 対象分野：加工食品、産業製品（※生鮮物、観光資産は対象外）
- ・ 申請上限：1事業者あたり年度1商品まで
- ・ 認定件数：20商品程度/年（※5年間で100商品程度を上限に認定予定）
- ・ 認定期間：5年（更新制度はなし）
- ・ 審査：外部有識者で構成する審査委員会にて実施
- ・ 選定基準：県内製造、関係法令を遵守した安心・安全なものであること、消費者、取引先が共感できる背景や実績があること、原材料、製造工程、パッケージ等に独自のこだわりがあること、販路拡大等の意欲があり、成長可能性を感じられること など

〔18〕 和歌山産品販促支援（企業振興課）

ポイント

見本市や商談会の開催など県内企業の積極的な販促活動を支援

予算額

・ 令和7年度	117,330 千円
・ 令和6年度	93,077 千円

概要

国内外の著名な展示会への集団出展や商談会の開催などの販促活動を支援

● 海外販路開拓

- ・ 海外展開を新規開始から育成、販路開拓まで段階に分け支援
- ・ ビジネスミッションによる個別商談会の開催
- ・ ラグジュアリー市場向けの販路開拓支援

海外



ニューヨークナウ
(R6参考)

国内



機械要素技術展
(R6参考)

● 国内販路開拓

- ・ 国内の専門展示会への集団、個別出展
- ・ 出展効果アップゼミ、Instagram活用講座、商談会など

新たな販路・取引先の開拓

市場動向の把握・情報収集

自社製品や技術の位置づけを再認識

現況等

R6 海外：NY NOW見本市集団出展、タイミッション実施
海外ビジネスアカデミー開催、海外ディストリビューター・バイヤーとの商談会開催
国内：集団出展 機械要素技術展（東京、大阪）、東京インターナショナル・ギフト・ショー秋、サステナブルグッズEXPO個別出展支援、販売力向上支援・Instagram活用支援、わかやま産品商談会開催

[19] わかやま産品魅力再発見（企業振興課）

ポイント

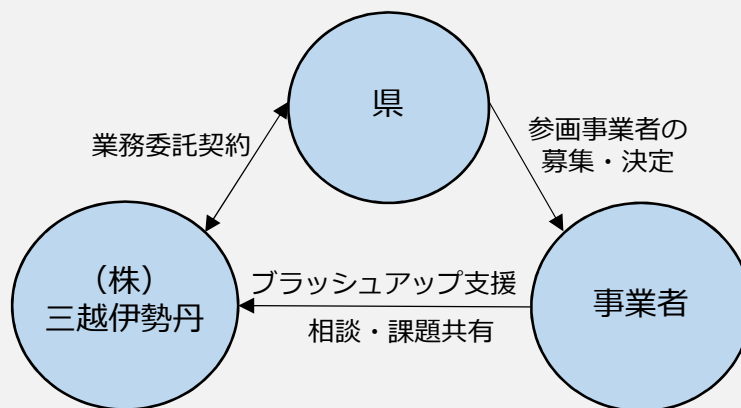
三越伊勢丹のギフト特化型ECサイト
「MOO:D MARK by ISETAN」※において、
ブラッシュアップした県産品やバイヤーが掘り起こした
県産品の販売及びプロモーションを実施

（※20代後半～40代前半のミレニアル世代をメインに、ギフト商品を提供するオンラインサイト）

予算額

・ 令和7年度	8,410 千円
・ 令和6年度	6,650 千円

概要



- デザインアドバイザー講義の実施
- 商品ブラッシュアップのアドバイス
- ECサイトでの商品販売及びプロモーション

- デザインアドバイザー講義の受講
- 商品ブラッシュアップの実施
- 商品のプロモーション

〔令和6年度ブラッシュアップ商品例〕



③企業誘致の推進

[20] 企業立地促進対策助成（企業立地課）

ポイント

全国有数の奨励金制度により、県内への企業立地を促進

予算額

・ 令和7年度	931,781 千円
・ 令和6年度	1,284,328 千円

概要

本県産業の振興及び雇用の安定拡大に資するため、本県へ新たに進出する企業と協定を締結し、
操業1年後の実績に応じて奨励金を助成する。

工場

● 立地奨励金（限度額2～100億円）

投下固定資産額×10%（※1）

条件：投下固定資産額5億円以上（土地は除く）で、
新規地元雇用者等（※2）の総数10人以上。
なお、紀中・紀南地域における特定業種は、投下固定資産額1億円以上
（土地は除く）で、新規地元雇用者等の総数5人以上とする。

特定物流施設（※3）

● 立地奨励金（限度額2～100億円）

投下固定資産額×10%（※1）

条件：投下固定資産額50億円以上（土地は除く）で、
新規地元雇用者等（※2）の総数10人以上。
当該施設の県外市場における売上高等が50%以上で、
自ら貨物運送業を行わないこと。

<対象企業の条件>

正社員21人以上で、正社員一人あたり売上が2000万円以上
（試験研究施設・オフィス施設は1200万円以上）
増設は対象外となります。

試験研究施設・オフィス施設

● 雇用奨励金

新規地元雇用者等（※2）1人あたり30万円（3年間適用）

● 立地奨励金（投下固定資産額等1000万円以上のみ）

投下固定資産額等×30%

● 通信補助金

通信回線使用料×50%（3年間適用）

● オフィス賃借補助金

オフィス賃借料×50%（3年間適用）

● 航空運賃補助金

業種・利用区間（東京～南紀白浜空港又は関西国際空港）により、航空運賃の
1/2又は定額を補助（3年間適用）

● 人材確保補助金（情報関連事業のみ）

- (1) 求人広告費×50%（1年間適用）
 - (2) 人材紹介手数料×50%（1年間適用）
 - (3) インターネットによる求人情報・求職者情報提供（人材データベース等）
サービス利用料×50%（1年間適用）
- 条件：新規地元雇用者等の総数3人以上
ただし、和歌山市へ立地する場合は5人以上

<備考>

- (※1) 投下固定資産額が200億円を超える部分に対して乗じる率は5%
- (※2) 新規地元雇用者（正社員）と転入雇用者（正社員）
- (※3) 貨物運送取扱業、製造業、卸売業又は小売業を営む者が、自ら使用するために
建設する倉庫、配送センター又は流通に伴う簡易な加工を行う事業場であって、
物資の仕分け及び搬送の自動化等荷さばきの合理化を図るための設備又は物資
の受注発注の円滑化を図るための情報処理システムを有する施設

[21] あやの台北部用地開発（企業立地課）

ポイント

- 橋本市、南海電気鉄道株、県の3者で二ノズの
高い大規模内陸型工業用地を共同開発
- 2024年（令和6年）12月より分譲中

予算額

・ 令和7年度	4,742 千円
・ 令和6年度	1,307,692千円

概要

新たな内陸型工業団地 あやの台北部用地 随時お申込受付中!!



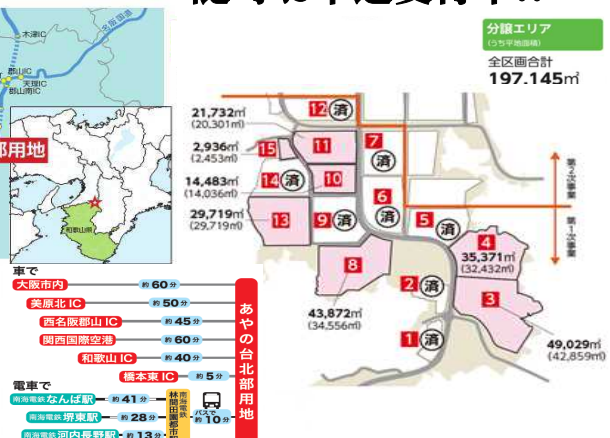
立地をお考えの
企業を力の限り
サポートします!



○京阪神・中京圏への アクセス抜群

- ・大阪まで 約1時間
- ・名古屋まで 約2時間30分

和歌山県企業立地課 TEL:073-441-2753
和歌山県東京事務所 TEL:03-5212-9057
和歌山 企業立地 検索



3 事業者の競争力強化

〔22〕デザイン経営価値共創支援（企業振興課）

ポイント

「デザイン経営」の手法を用いて、企業の「自社らしさ」を軸とした「新規事業開発」や「組織力強化」による企業価値の向上を支援

予算額

・令和7年度	20,000 千円
・令和6年度	17,360 千円

概要

キックオフ&セミナー

- キックオフイベント
 - ・デザイン経営を活用することが企業の価値向上に繋がることを知る
- セミナー
 - ・デザイン経営の概要やフレームワークについて学ぶ

マッチング

- デザイナーとのマッチング
 - ・価値を具現化するために必要なデザイナーとのマッチング

ハンズオン支援

- デザイン経営ワークショップ
 - ・デザイナーと協働して、デザイン経営の手法を活用した事業開発
- ハンズオン支援
 - ・ハイレベルなアドバイザーによるフォローアップ

「自社らしさ」を軸とした一貫した考え方の下、
新商品開発・新サービスの提供を具現化

〈わかやま中小企業元気ファンド〉

- 「地域資源」を活用した新商品開発や新サービスの提供、販路開拓等を支援

VALUE
WAKAYAMA Design Management

〔23〕プロフェッショナル人材戦略拠点（企業振興課）

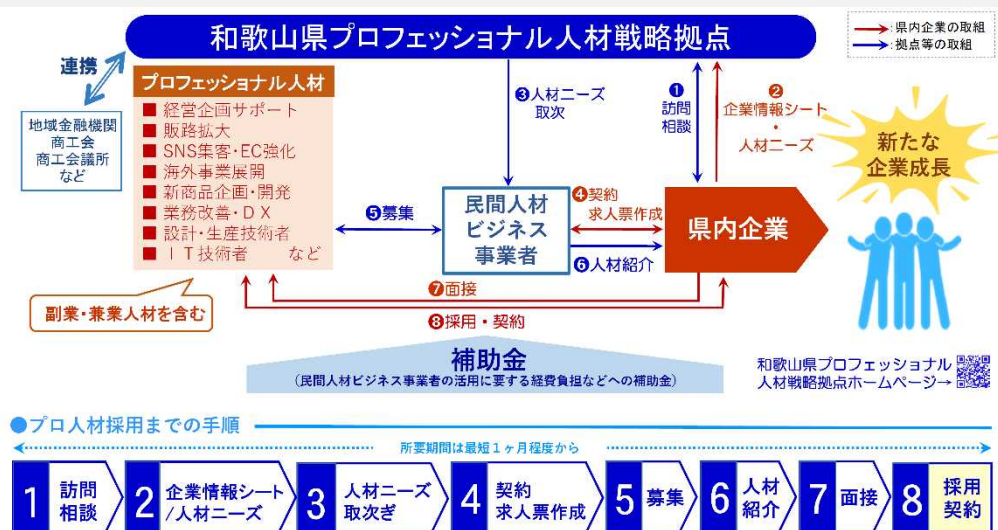
ポイント

企業が成長するための「戦略策定」や「課題解決」に向けた副業・兼業人材を含む「プロ人材の活用」を支援

予算額

・令和7年度	82,734千円
・令和6年度	52,982 千円

概要



〔24〕 下請取引適正化に向けた取組（企業振興課）

ポイント

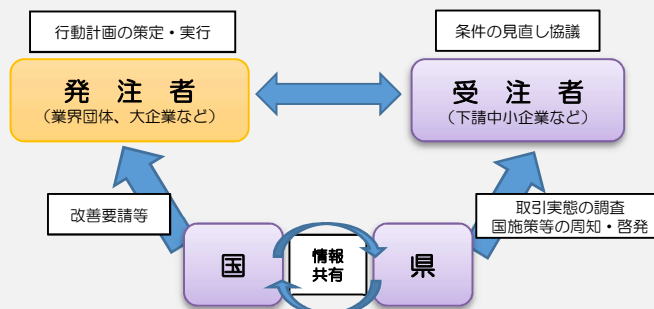
下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や、商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を推進

概要

- 平成30年7月23日「下請等中小企業者の取引条件改善に向けた取組に関する連携協定」を経済産業省と和歌山県が締結

【協定に基づく連携事項】

- 県内企業への聞き取り調査
- 県内企業への施策等の周知・啓発
- 国施策や改善状況等の県への情報提供
- 関連セミナー、説明会等の協同開催



- 令和7年2月14日和歌山働き方推進協議会にて、政労使が一体となり、オール和歌山で「物価高騰に負けない賃上げの実現に向けて」取組む、共同宣言を発出
- パートナーシップ構築宣言の普及拡大、補助金の加増措置、国に対する働きかけ

サプライチェーン全体で下請取引を適正化し、地域経済の好循環を推進

〔25〕 先駆的産業技術研究開発支援（成長産業推進課）

ポイント

- 県内事業者で先駆的産業技術の研究開発を行う事業者に対し、上限2,000万円、最長3年間の事業期間の補助金により支援
- 新たな商品やサービスを生み出すことを目的とし、先端技術の社会実装や高付加価値化に向けた実証実験等を支援

予算額

・ 令和7年度	121,300 千円
・ 令和6年度	217,852 千円

概要

先駆的産業技術研究開発

事業者、大学及び高等研究機関等が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための事業者単独の研究開発事業又は公設試等との共同による研究開発を支援します。

- 補助金額：2,000万円以内／件
- 補助対象期間：最長3年間。複数年でも1件の上限は2,000万円。
- 補助率：先駆的産業技術研究開発 2/3以内、先端技術社会実装 1/2以内
- 補助対象経費のイメージ：研究に要する人件費、旅費、報償費、委託費等

先端技術社会実装

和歌山県内に事業所を有する企業が、新たな商品やサービスを生み出すことを目的とし、先端技術の社会実装や高付加価値化に向けた実証実験等を支援します。

【26】わかやま中小企業元気ファンド・わかやま農商工連携ファンド（企業振興課）

ポイント

- わかやま中小企業元気ファンド
「地域資源」を活用した新商品や新サービスの開発、販路開拓などを支援
- わかやま農商工連携ファンド
農林漁業者・中小企業者等との連携を活かした新商品・サービスの開発を支援

予算額

- ・ 令和7年度 57,000 千円程度
(運用益及び県補助金)
- ・ 令和6年度 57,000 千円程度
(運用益及び県補助金)

概要

○わかやま中小企業元気ファンド

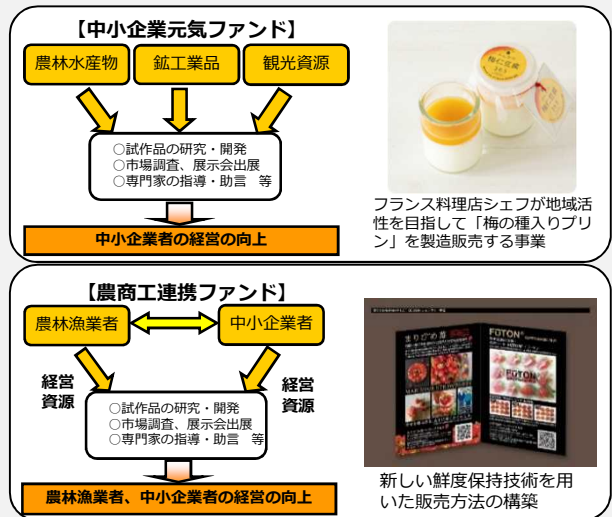
県内中小企業者等が行う「地域資源（農林水産物、鉱工業品、観光資源）」を活用した新商品や新サービスの開発、販路開拓などの取組を支援

- ・ 対象者 : 創業者、県内中小企業者、NPO法人
- ・ 補助額 : 500千円以上6,000千円以内
- ・ 補助率 : 2/3
- ・ 補助期間 : 当該年度2月末まで
- ・ 募集期間 : 12月頃

○わかやま農商工連携ファンド

農林漁業者と中小企業者等が連携（農商工連携）し、それぞれの経営資源を有効活用した新商品・サービスの開発、販路開拓などを支援

- ・ 対象者 : 県内に事業所を有する中小企業者等と農林漁業者との2者以上の連携体
- ・ 補助額 : 500千円以上3,000千円以内
- ・ 補助率 : 2/3
- ・ 対象期間 : 当該年度2月末まで
- ・ 募集期間 : 12月頃



【27】中小企業融資制度実施（商工振興課）

ポイント

県内中小企業者の資金繰りを支援するとともに、企業の成長を資金面で支援 **【新規融資枠900億円を確保】**

予算額

- ・ 令和7年度 82,584,750 千円
- ・ 令和6年度 82,565,190 千円

概要

【令和7年度 主な改正点】

I. 賃上げと投資に取り組む事業者の支援

1. 中小企業者の賃上げを推進するため、金融機関の支援を受けつつ、賃上げ目標を含む経営行動計画を策定・実行する場合に、特別優遇金利（1.4%）の適用及び信用保証料率を引下げ（0.34%～1.20%）

資金・枠	要件	利率
資金繰り安定資金	賃上げ支援枠 【新設】 (R9年度末まで)	1.4% (特別優遇金利)
	金融機関の支援を受けつつ、賃上げ目標を含む経営行動計画を策定・実行する事業者	保証料率 0.34%～1.20%

2. 金融支援と経営支援の一体的取組を行う金融機関との緊密な連携の下、前向きな取組等に対しプロパー融資と協調した資金調達を行う事業者に対し、特別優遇金利（1.4%）の適用及び信用保証料率を大幅に引下げ（0.23%～0.95%）

資金・枠	要件	利率
資金繰り安定資金	協調支援枠 【新設】 (R9年度末まで)	1.4% (特別優遇金利)
	保証付き融資の実行と同時に、当該保証付き融資の1割以上（期間12か月以上）のプロパー融資を受ける事業者	保証料率 0.23%～0.95% 【R7年度中の申込に限る】

II. 物価高騰等の影響を受ける事業者の支援

1. 原材料価格高騰や人件費負担の高まりにより、売上高営業利益率が減少している事業者を経営支援資金（一般枠）の対象に拡充

資金・枠	要件（拡充）
経営支援資金	一般枠
	最近3か月の売上高または平均売上高営業利益率が過去3か年のいずれか同期と比べ5%以上減少

2. 小規模事業者の資金繰り支援を強化するため、小企業応援資金（小口枠・特小枠）の資金使途に返済資金を追加
⇒ 100%保証を100%保証で償換可能

資金・枠	改正前	改正後
小企業応援資金	小口枠・特小枠	設備資金 運転資金 返済資金

3. 中小企業者の借換えの支援及び制度の利便性向上のため、県融資制度以外の保証付融資残高を含む場合の上乗せ金利（+0.3%）の撤廃

〔28〕信用補完制度実施（商工振興課）

ポイント

- 県融資制度の信用保証料を軽減
- 中小企業者の資金繰りの円滑化

予算額

・ 令和7年度	273,652 千円
・ 令和6年度	278,744 千円

概要

< 信用保証料の負担軽減・資金繰りの円滑化 >

1 県融資制度を利用する中小企業者の信用保証料の負担を軽減

- ・ 保証料の一部を県が信用保証協会へ補助し、保証料率を引下げ

2 中小企業者の資金繰りの円滑化

- ・ 倒産などの事故により信用保証協会が負担する代位弁済額のうち一定割合を県が損失補償

< 返済に窮する事業者への支援 >

ゼロゼロ融資を利用した事業者の返済負担を軽減するため、返済猶予等の条件変更に伴い追加で生じた信用保証料を県が補助

【補助内容】

補助対象	1. ゼロゼロ融資の条件変更に伴い追加で生じた信用保証料であること 2. 借入当初から融資期間10年の範囲内で行った条件変更であること
補助金額	追加で生じた信用保証料（全額補助） ※追加で生じる信用保証料は、事業者が一旦、保証協会へ支払い

〔29〕事業承継サポート（商工振興課）

ポイント

多角的なサポート体制により、円滑な事業承継を支援

予算額

・ 令和7年度	－ 千円
・ 令和6年度	－ 千円

概要

1 支援体制の整備・拡充

- ・ 和歌山県事業承継ネットワーク構成機関の連携強化
- ・ 市町村との連携体制の構築

2 県融資制度による支援

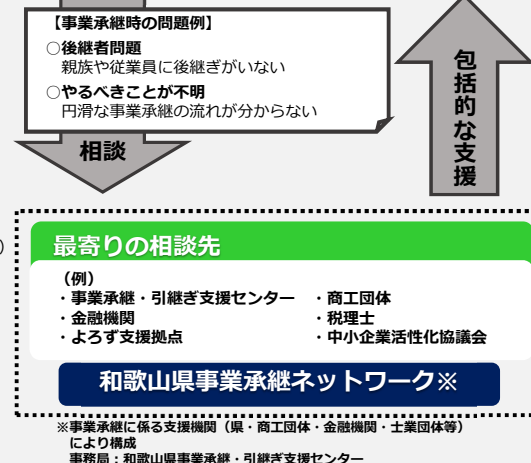
- ・ 承継計画を策定した中小企業者等に**優遇金利で融資**
「事業承継支援資金」により、事業承継時にネックとなる経営者保証を不要とする借換えを支援（中小企業融資制度実施事業での予算措置）

3 事業承継税制の認定

- ・ 認定要件を満たした場合は、事業承継時に係る**相続税・贈与税の納税が猶予**

※特例承継計画の申請期限は令和8年3月31日まで
令和9年12月31日までの相続・贈与が対象

県内事業者（経営者）



[30] 特別高圧受電事業者支援事業（商工企画課）

ポイント

特別高圧電力を受電する県内中小企業者の電気料金を支援

予算額

・ 令和7年度	42,805 千円
・ 令和6年度	113,097 千円

概要

電気料金の負担軽減策として特別高圧電力を受電する県内に事業所を有する中小企業者を支援

【支援対象】 以下の(1)又は(2)の事業者を対象とします。

- (1) 県内の事業所において、自ら小売電気事業者と特別高圧電力受電契約を締結し、その費用を負担している中小企業者
- (2) 小売電気事業者と特別高圧電力受電契約を締結する県内にある商業施設等（ただし、国又は法人税法別表第1の公共法人の表若しくは第2の公益法人等の表に規定する法人が管理する施設を除く。）において特別高圧電力を利用し、その費用を負担している中小企業者

【対象期間】

2025年（令和7年）1月使用分 ～ 2025年（令和7年）3月使用分（予定）

【支援単価】

特別高圧電力使用量に1.3円/kWh（3月使用分は0.7円/kWh）の単価を乗じた額を補助



県ホームページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060100/d00213696.html>

[31] 産業施策の「見える化」事業 —「わかやま企業応援ナビ」—（商工企画課）

概要

国・県等が実施する産業施策をまとめて検索できるWEBサイト

わかやま企業応援ナビの長所はこんなところ！

- ① **補助金やイベントなどの情報が満載！**
国や県などの事業をサポートする様々な施策を随時更新
- ② **AIがあなたに合った施策をオススメ！**
利用ユーザーの検索傾向から、**AI**があなたにオススメの施策をピックアップ
- ③ **無料会員登録でもっと便利に！**
マイページから閲覧履歴の確認、気になるカテゴリの登録などが可能に
- ④ **施策の検索方法が充実！**
ワード検索や目的別検索など様々な方法により施策を検索

事業者の皆さまの生の声を伺いながら、より有利な施策活用につなげ、
事業者の皆さまの更なる成長を目指します

URL : <https://www.wakayama-sangyo.com/>



4 関係機関

ジェトロ和歌山貿易情報センターとの連携（共同事業）

貿易振興の専門機関である日本貿易振興機構（ジェトロ）の和歌山貿易情報センターと連携し、県内企業の海外展開を強力に支援します。



和歌山県
Wakayama Prefecture



ジェトロホームページ

県とジェトロ和歌山との主な連携事業

●変化する世界への挑戦：越境EC活用促進

JAPAN STREETの有効活用

ジェトロが新たに展開するオンライン・プラットフォーム「JAPAN STREET」への県内企業の登録を支援し、県内企業と海外バイヤーとの商談機会を創出します。

※JAPAN STREET：

全世界においてジェトロが招待した 優良バイヤーのみが閲覧できる 商品カタログサイト
・サイトを通してジェトロ仲介によるオンライン商談や見積もり依頼が可能



JAPAN STREET

E C市場開拓支援

世界60以上の海外ECサイトに開設している「JAPAN MALL」を積極的な活用を促すため、活用セミナーの開催や出展を目指す企業の申請手続きを支援します。



JAPAN MALL

●手厚いハンズオン支援

県とジェトロでは、海外販路開拓に積極的な県内企業に対して、手厚い支援を行います。「新輸出大国コンソーシアム事業」を始めとする事業で、機械・製造業、農林水産、高度外国人材等の各分野の専門家が企業に寄り添い、輸出/海外進出の海外展開を計画策定から成果創出まで一貫して支援を行い、県内企業の海外展開を加速します。

●ビジネスミッション時の相互協力

県と覚書を締結しているタイ、ベトナム等の国や地域との経済交流の促進に加えて、有望な新興国への調査ミッションを派遣。

また、海外見本市や展示会への出展企業を対象に現地商談会の開催や海外ミッションの派遣、業界関係者の招へいなど、様々な事業ツールを効果的に組み合わせた海外展開支援を幅広く実施します。

●セミナー及び出張相談会の共同開催

リアル又はオンラインで実施するセミナーを活用しながら県内企業、業界団体等のニーズを踏まえ、時宜を得たテーマでセミナーを開催します。



出張相談会の様子

公益財団法人わかやま産業振興財団のご案内

(公財) わかやま産業振興財団は、県内中小企業の創業から成長、技術開発、販路開拓、さらには人材育成等における多様なニーズに対し、豊富な民間人材を活用した総合的な支援を行うことにより、本県地域産業の高度化・高付加価値化を図るため、和歌山県より指定された県内唯一の中小企業支援センターです。



(フォルテワジマ 6 階)

主要業務内容

- 和歌山県よろず支援拠点
コーディネーターによる経営に関する様々な課題に対する相談対応
- 専門家派遣
・経営・技術・情報化等の専門家派遣による診断及び助言の実施
・現場カイゼンインストラクターによる伴走型の現場改善支援
- DX支援
・セミナーの開催やDX推進員による相談対応
・生産性改善や自動化の学び・実習を通じた現場リーダー・幹部社員の育成
- 国際経済交流支援
・サポートデスク相談員による海外事業展開に向けた貿易、販路開拓等に関する相談対応
・海外展示会への集団出展
- 創業支援
・起業支援コーディネーターによる相談対応
・経費補助及び伴走支援による社会的事業分野における起業の促進
- 販路開拓支援
・専門員の巡回による取引あっせん支援
・国内外展示会への集団出展、商談会の開催
- 和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点「プロフェッショナル人材」の導入や副業・兼業人材活用により、中小企業の成長戦略と経営革新の実現をサポート
- 研究開発支援
・技術コーディネーターによる相談対応
・産学官連携の推進、研究開発支援
- 新商品・新サービス開発支援
わかやま中小企業元気ファンド・わかやま農工商連携ファンドによる新商品開発等の助成
- 知的財産権活用等支援
・コーディネーターによる知的財産活用等に関する支援
・海外市場の販路開拓や模倣被害対策に向けた外国での産業財産権の取得の支援
- 人材育成支援
・企業の中核人材の導入や技術人材の育成
・研修の開催
- 交流支援
各種講演会、交流会、成果発表会等を開催
- 情報提供
広報誌の発行及サポートメール等による情報提供、企業情報の発信
- 下請かけこみ寺
相談員や弁護士による下請け取引のトラブル相談対応

【お問い合わせ】

(公財) わかやま産業振興財団 (和歌山市本町二丁目 1 番地フォルテワジマ 6 F)

TEL : 073-432-3412 FAX : 073-432-3314

URL : <https://yarukiouendan.or.jp>

和歌山県工業技術センターのご案内

和歌山県工業技術センター

未来に結ぶ技術の架け橋



○地域産業活性化促進事業

工業技術センターは、県が設置・運営する公的試験研究機関で、様々な技術支援・サービスを行っています。

地域産業活性化促進事業

予算額	令和7年度	139,070千円
	令和6年度	118,731千円

＜技術支援メニュー＞

技術相談・指導、設備機器の貸付、受託試験、受託研究、共同研究
研究開発、研修生の受入、技術情報の提供など

＜各部における主な対応技術＞

食品開発部	食品加工、食品成分分析、食品の物性測定、微生物分析・利用、醸造 等
地域資源活用部	テキスタイル・染色加工、皮革、色彩管理・測定、排水処理、 高分子材料、金属材料、金属腐食、木質材料等
ものづくり支援部	非破壊検査、騒音・振動計測、生産・検査工程の自動化 3DCAD・CAE活用、3Dプリンター試作造形、電気・電子・EMC計測 等
化学技術部	有機合成、高分子合成、有機分析、無機分析、計算化学活用 等
薬業振興部	医薬品分析、医薬部外品分析、化粧品分析 等

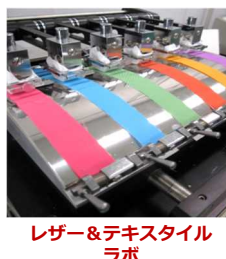


＜オープンラボの紹介＞

企業支援ツールを集約し、基礎開発から実用化支援まで幅広く対応可能です。
人材育成にも活用いただけます。

はじめてみよう！
一歩先の「ものづくり」

フードプロセッシング
ラボ



レーザー&テキスタイル
ラボ

ケミカルスマート
ものづくりラボ



3Dスマート
ものづくりラボ



自動化促進ラボ

○コア技術確立事業

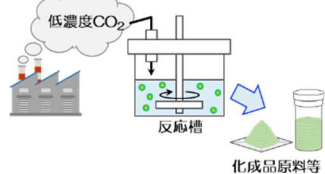
工業技術センターが、県内企業ニーズ、先行技術調査、市場調査等に基づき、テーマ化した「5～10年後に必要となる技術」の研究開発を実施しています（第3期：令和5～7年度）。

コア技術確立事業

予算額	令和7年度	8,000千円
	令和6年度	7,605千円

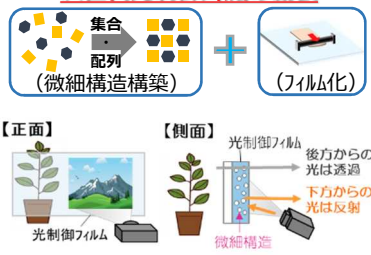
カーボンニュートラルに貢献

～低濃度CO₂を化成品へ～



○低濃度CO₂の化成品変換技術の開発

次世代光制御フィルムの創製



○次世代光制御フィルムの開発

和歌山産乳酸菌株の作出



○機能性を有する和歌山産乳酸菌の開発

お問い合わせ

和歌山県工業技術センター 企画総務部 企画調整課

〒649-6261 和歌山市小倉60番地 TEL：073-477-1271 FAX：073-477-2880

対象者

和歌山県内での就職を考えている・お悩みの方
(学生・生徒、若年求職者、就職氷河期世代、定年退職した方、結婚や出産等で一度離職した女性、UIターン転職希望者等)

支援内容

- キャリアコンサルタントや専門の相談員による相談
 - ・学生就活、転職、再就職、仕事と子育て、ワークライフバランス等就職に関することなら何でも相談可
 - ・県内ハローワークや就職フェアでの出張相談
 - 適職診断
 - 自己分析・書類添削・面接トレーニング
 - 各種セミナーの開催
 - 企業情報・採用情報の提供
 - 就職関連イベントの情報提供
 - SNS (LINE、Instagram、Facebook、X) を活用した情報発信【アカウント名：はたらコーデわかやま】
 - 大人のインターンシップ (転職希望者向け) の実施
 - ・参加者と企業双方の希望に沿ったオリジナルの就業体験プログラムを提供
 - わかやまインターンシップ (学生向け) の実施
- ※全て利用無料



<お問い合わせ>

わかやま就職支援センター(はたらコーデわかやま)
和歌山市本町1丁目22 Wajima本町ビル3階
(紀陽銀行本店向かい)
☎073-421-8080
ホームページ: <https://hataracoorde.com/>
[開所時間] 9:30~18:00
[休館日] 火曜日・祝日・年末年始



- ※企業様も無料でご利用いただけます！
- ・雇用・採用に係る相談に対応
 - ・早期離職の防止や職場定着等を支援
 - ・県主催の就職イベントの募集案内

県立産業技術専門学院 (労働政策課)

ポイント

- 少人数制により、丁寧な指導を受けることができる
- 多彩な資格取得
- 安心な授業料 (月約 1 万円)
※個人が所有するもの (教材や作業服等) 及び資格取得に要する費用は別途必要となります
- 高い就職率 97.2% (令和 6 年 3 月修了生)

概要

「県立産業技術専門学院とは」

ものづくりやサービス、事務系の分野で活躍するための基礎的な技能を有する人材育成を図る拠点として、職業能力開発促進法に基づき、県が設置・運営している職業能力開発校です。

現在、和歌山市に 6 科、田辺市に 3 科の訓練科を設け、それぞれの科において今後必要となる技術や技能の習得に加え、それに付随する資格習得を目指し職業訓練を行っています。

「設置している訓練科」

和歌山産業技術専門学院 (6 科)

- 【2 年課程】 自動車工学科、理容科
メカトロニクス・CAD 科
 - 【1 年課程】 建築工学科、デザイン木工科
総合実務科 (※)
- (※) 総合実務科は知的障害者を対象とした訓練



田辺産業技術専門学院 (3 科)

- 【2 年課程】 自動車工学科、
情報システム科
- 【1 年課程】 ビジネス事務科



「その他の取組」

離転職者の再就職に必要な技能習得や、在職者の技能向上のための訓練等も実施しておりますので、関心のある方は、お気軽にお問合せください。

II

参考資料

1 和歌山県の産業の姿

①沿革と概観

江戸時代（後期）

紀北地域では木綿産業が隆盛

しょう油、みそ、かつおぶしといった和食に欠かせない調味料・食材の発祥地

※大坂（大阪）と江戸を結ぶ海運航路の要所として産業が発達

明治時代

繊維（紀州ネル、メリヤス）を中心に、皮革、漆器、家庭用品（和雑貨）、家具、ボタンなどの「地場産業」が発達＝工業県

※和歌山市は全国でも代表的な工業都市であった。

昭和以降

住友金属など「重厚長大」産業の立地により、県北部臨海工業地帯が形成される。

- 県北部 石油・化学・鉄鋼・機械関係等の工業地域
 - ・臨海部 ⇒ 大企業
 - ・地場産業 ⇒ 中小企業（ニット、パイル織物等の繊維産業、漆器、皮革、家具等）
- 県南部 食品加工や木材産業が盛んな農林水産地域

特色

- 企業数に占める小規模企業の割合が非常に高い（全国5位）
和歌山県87.6％（全国84.5％）（資料：中小企業庁「中小企業白書2024年版」）

- オンリーワン企業、ニッチトップ企業の輩出

「元気なモノ作り中小企業300社」（経済産業省選定）

2006年(6社)	アクロナイン(株)、紀州技研工業(株)、新中村化学工業(株)、(株)東洋精米機製作所、阪和電子工業(株)、和歌山精化工業(株)
2007年(6社)	笠野興産(株)、高木彫刻(株)、フクセン(株)、中野BC(株)、築野食品工業(株)、紀州ファスナー工業(株)
2008年(4社)	太洋工業(株)、(株)タカショー、永山電子工業(株)、ヨシダエルシス(株)
2009年(6社)	尾高ゴム工業(株)、和歌山染工(株)、大洋化学(株)、中田食品(株)、小川工業(株)、(株)ヤマサ脇口水産

「がんばる中小企業・小規模事業者300社」（経済産業省選定）

2014年(7社)	エムアフアブリー、(株)角長、林撚糸(株)、(株)プラス、(有)モリヤ、協同組合ラテスト、ワコン(株)
2015年(8社)	アイエムティー(株)、(株)インテリックス、(株)岡田織物、グラン・ジュテ、協業組合太成、ナギサビール(株)、(有)深見梅店、(名)丸正酢醸造元

「はばたく中小企業・小規模事業者300社」（経済産業省選定）

2016年(5社)	(株)アイスティサイエンス、(株)九重雑賀、(株)紀北総合警備、(株)オレンジライフ、農業法人(株)秋津野
2017年(5社)	小西化学工業(株)、(株)農業総合研究所、(株)アイセン、(株)坂口製作所、木下水産物(株)
2018年(4社)	福原ニードル(株)、(有)菊井鋏製作所、(株)桑添民之助商店、ワコー(株)
2019年(4社)	(株)早和果樹園、紀和化学工業(株)、(株)ヴァイオス、中紀バス(株)
2020年(1社)	和歌山マリーナシティ(株)
2021年(1社)	(株)日本化学工業所
2023年(2社)	(株)小松原、(株)ホタニ

- 和歌山県の上場企業（12社）※

(株)紀陽銀行、(株)オークワ、(株)島精機製作所、スガイ化学工業(株)、(株)タカショー、太洋テクノレックス(株)、アズマハウス(株)、(株)サイバーリンクス、(株)農業総合研究所、ヤマイチ・ユニハイムエステート(株)

あさかわシステムズ(株)、(株)ミモナ

※ここでいう上場企業とは、当時に和歌山県内に本社を置いていた企業も含む。

②和歌山県産業ポテンシャル ―和歌山県の産業の姿―

産業集積の状況

基礎素材型の割合が高い

本県の産業構造は、基礎素材型（鉄鋼、石油、化学等）の製造品出荷額等の構成割合が高く、加工組立型（輸送機械・電気機械等）の構成割合が低い傾向にある。

2023年においては、基礎素材型が69.6%程度、加工組立型が17.1%程度となっている。

（資料：経済産業省「経済構造実態調査」）

繊維を中心とする地場産業の割合が高い

和歌山県は24業種の地場産業を有する地場産業県である。県工業において地場産業は、事業所数、従業者数で大きな割合を占めており、産地に集積された技術、人材、資金等のポテンシャルが工業発展を大きく支えている。またオンリーワン企業は、地場産業を母体に輩出されている。

<地場産業>

①地元資本をベースとする中小企業が一定の地域に集積しつつ、②地域内に産出する特産物を主原料、または蓄積された経営資源（技術、労働力、資本等）を活用して他地域から原材料を移入し、③これらを加工し、④その製品の販路として、地域内需要のみならず地域外需要をも指向するもの。

<県内地場産業24業種>

建具、襖材、家具、ニット、縫製、特殊織物、作業手袋、家庭用品、綿織物、染色整理、機械金属、染料・中間物、染色、漆器、へら竿、味噌、醤油、梅干し、清酒、皮革、ボタン、木材・製材、洋家具、鋳鉄鋳物

自然資源

紀伊半島の南西部にあって、大部分は紀伊山地を中心とする山岳地帯であり、海岸線は、総延長648kmにも及ぶリアス式海岸であり豊富な自然環境に恵まれている。

また、高野・熊野地域は「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に、串本沿岸地域はラムサール条約に登録、南紀熊野ジオパークは日本ジオパークに認定されており、観光資源として本県の魅力を高めている。

産業インフラ等

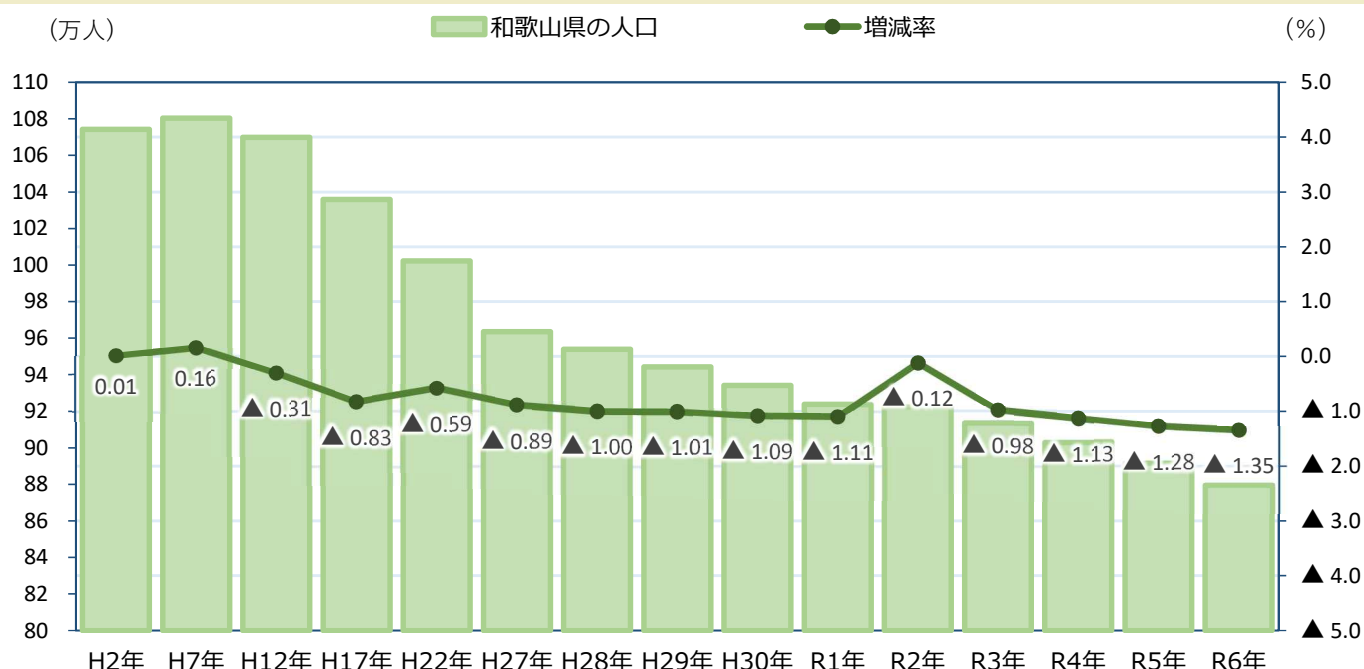
和歌山市は関西国際空港から高速道路でわずか30分、最も近い中核市である。また、延伸を続ける高速道路、和歌山下津港や日高港、新宮港などの物流拠点、南紀白浜空港などのインフラに加え、果樹・森林・水産といった恵まれた地域資源を活かし、産業集積を促進している。

さらに、県内の中小企業等を支援するワンストップの中核的支援機関である（**公財**）**わかやま産業振興財団**を設置し、県工業技術センターや大学等との連携や企業OBによる経営相談など、幅広く企業支援を実施し、産業を振興すべく積極的に活動している。

③日本経済と和歌山県経済 ―和歌山県の産業の姿―

県内人口の推移

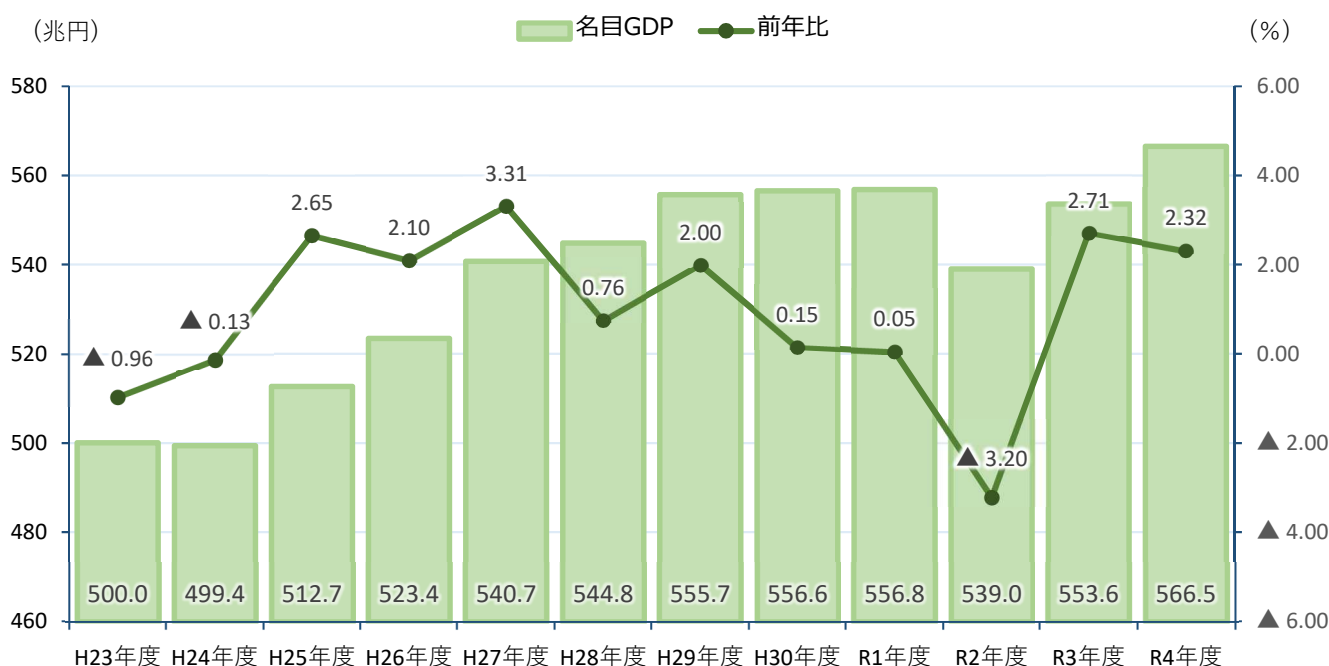
令和6年10月1日現在の和歌山県の人口は87万9,617人となった。増減率は、出生数減少や県外転出増加などにより、前年から1万2003人減少(▲1.35%)した。



資料：総務省「令和2年国勢調査」、和歌山県「和歌山県人口調査」（R4）

国内総生産(GDP)の推移

令和4年度の国内総生産(GDP)は、約566兆4,897億円となった。前年比は、前年度から約12兆8,474億円の増加(2.32%)となった。

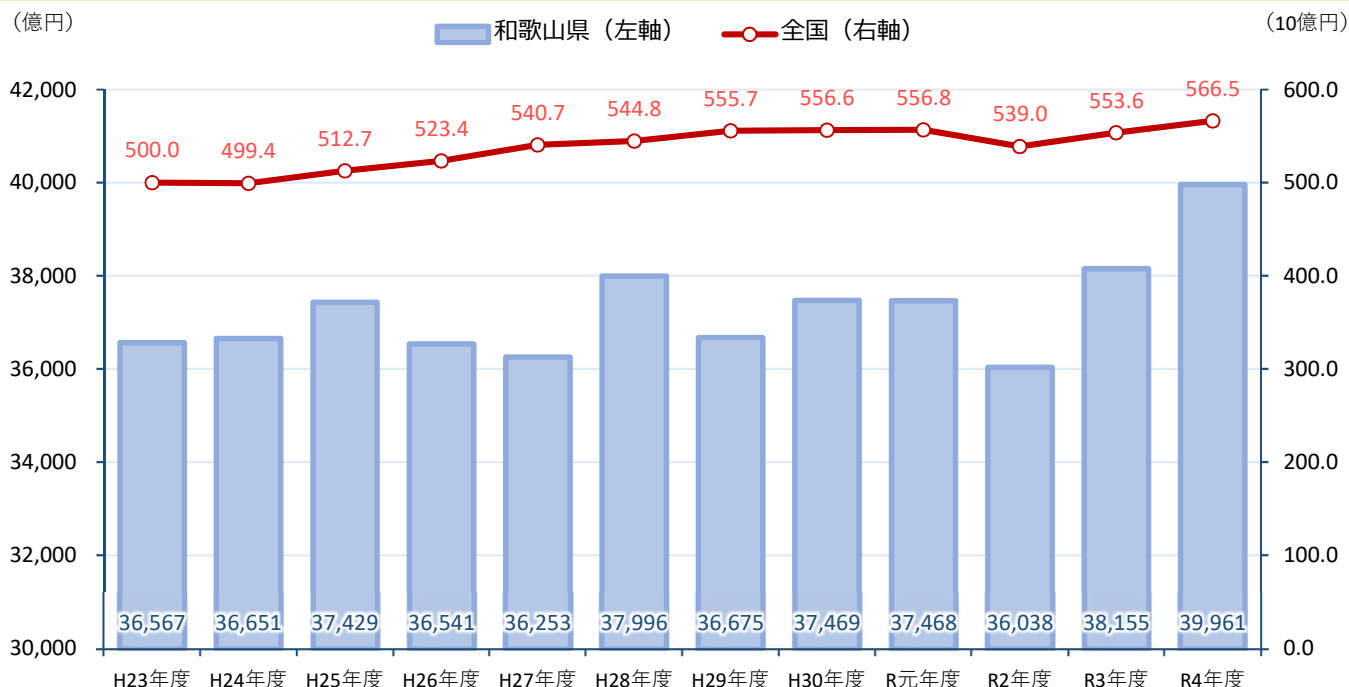


資料：2022年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）

県内総生産,県民所得など ―和歌山県の産業の姿―

県内総生産の推移

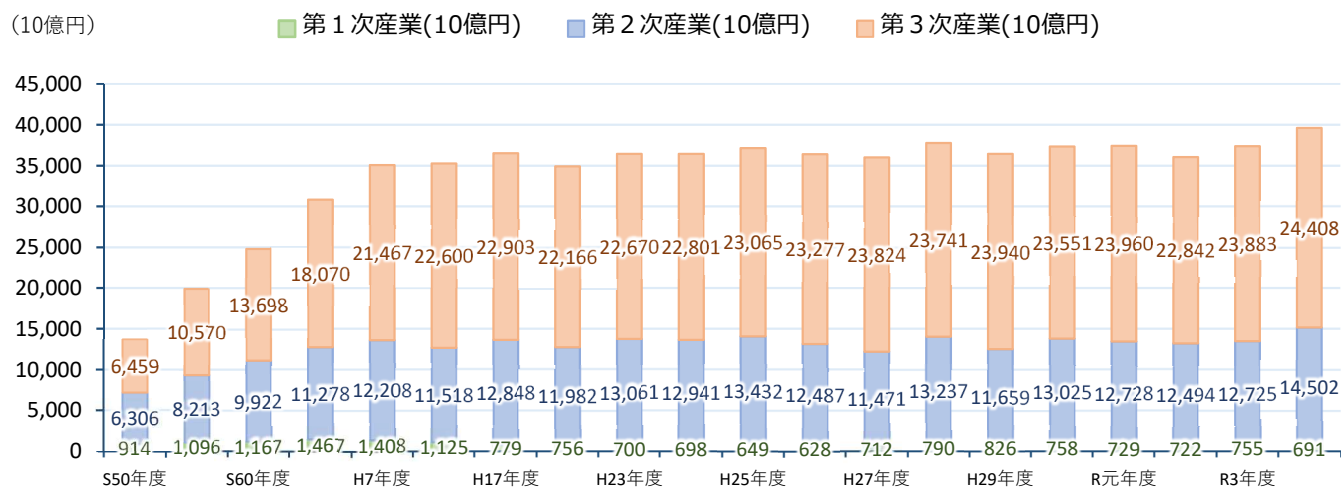
令和4年度の和歌山県の県内総生産(名目)は、約3兆9,961億円で、前年度比約1,806億円増加(4.7%)した。



産業別県内総生産(名目)の推移

令和4年度は昭和50年度と比較すると

- ✓ 第1次産業 : 約223億円減少 (総生産額に占める割合: 6.7%→1.7%)
- ✓ 第2次産業 : 約8,196億円増加 (同: 46.1%→36.6%)
- ✓ 第3次産業 : 約1兆7,949億円増加 (同: 47.2%→61.6%)



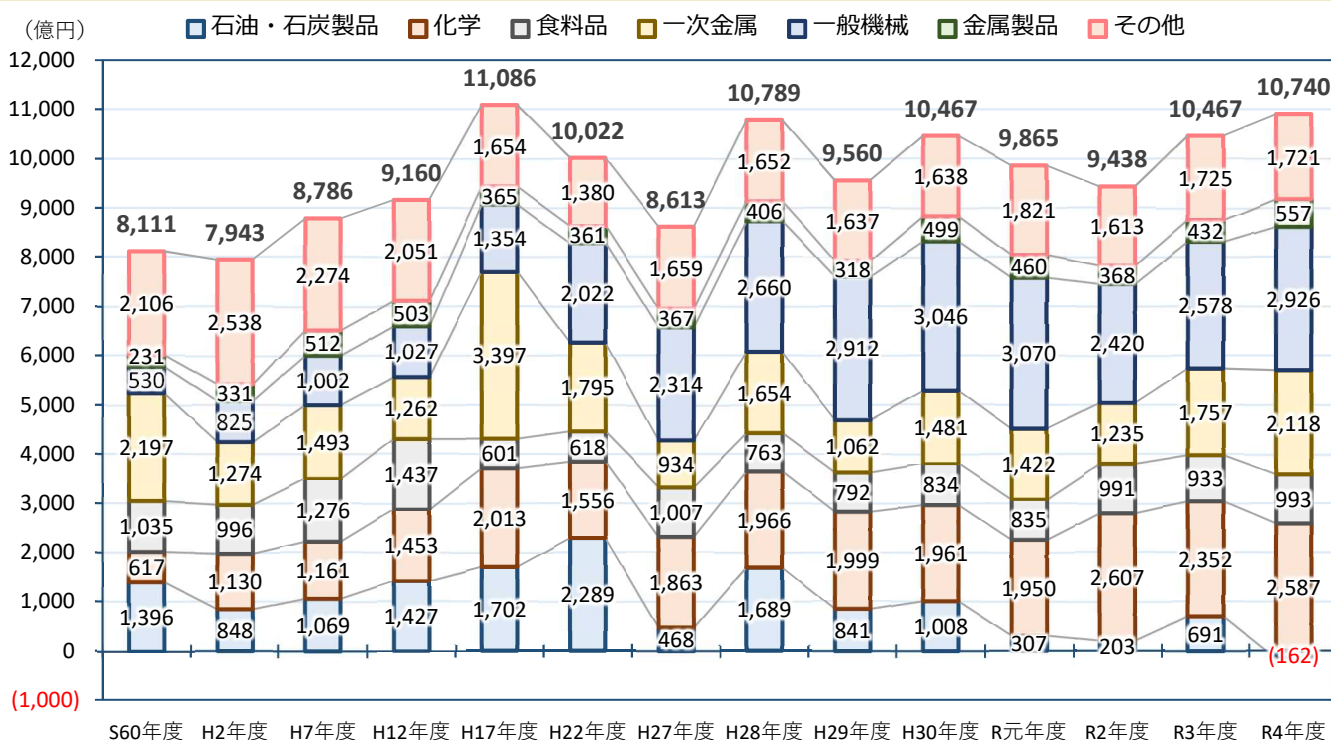
※産業別の県内総生産(名目)の推移については、
①輸入品に課される税・関税(付加)
②総資本形成に係る消費税(控除)を考慮しない経済活動での推移とする。

※基準改定により平成23年度以前の数字とは単純比較できないため、参考値となる。

資料: 内閣府「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」
「県民経済計算」
和歌山県「令和4年度県民経済計算」

第2次産業(うち製造業)生産額の推移

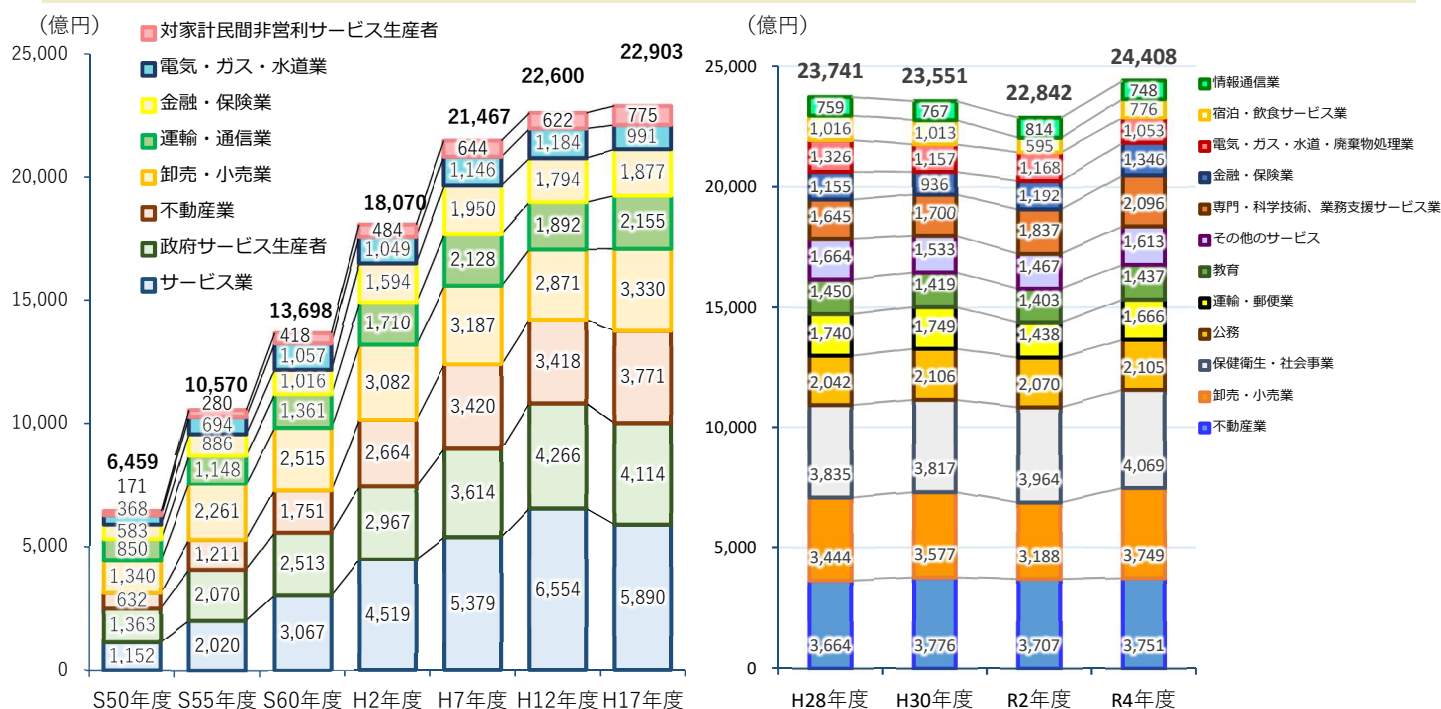
第2次産業中の製造業の生産額は、一次金属、化学、石油・石炭製品等の基礎素材型産業が一貫して大きな割合を占めており、令和4年度においては製造業全体の約70%となった。また昭和60年頃から一般機械が大きく成長している。



第3次産業生産額の推移

第3次産業の総生産額の伸びは近年鈍化傾向だが、専門・科学技術、業務支援サービス業は堅調に伸びている。

なお、専門・科学技術、業務支援サービス業：約1,645億円(H28)→約2,096億円(R4)



※基準改定により平成23年度以前の数字とは単純比較できないため、参考値となる。

資料：内閣府「県民経済計算」

和歌山県「令和4年度県民経済計算」

県民所得の推移

● 令和4年度の和歌山県の県民所得(名目)

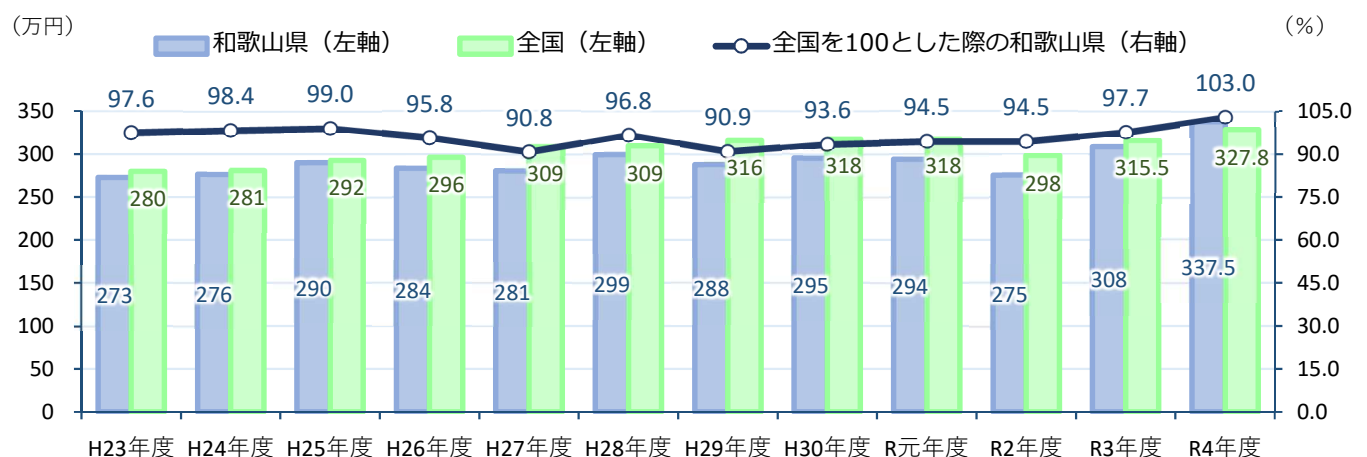
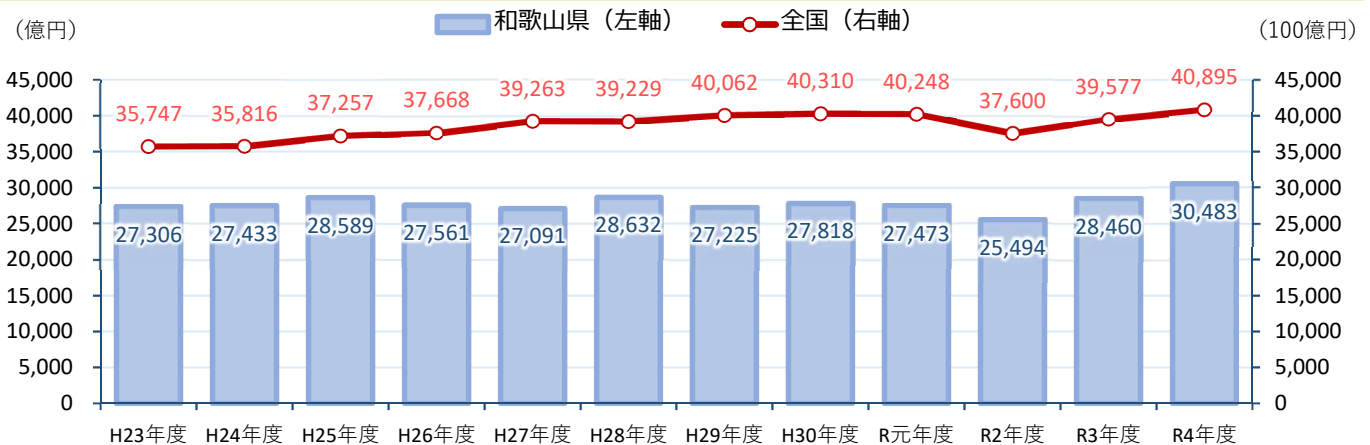
約3兆483億円で、前年度と比べて約2,023億円の増加(前年度比7.1%増加)

● 1人あたりの県(国)民所得

和歌山県：337万円で前年度と比べて29万円の増加(前年度比9.4%増加)

全 国：327.8万円で前年度と比べて12.3万円の増加(同3.9%増加)

※ 1人あたりの県(国)民所得 = 県(国)民所得 / 域内総人口(各年10月1日推計人口)



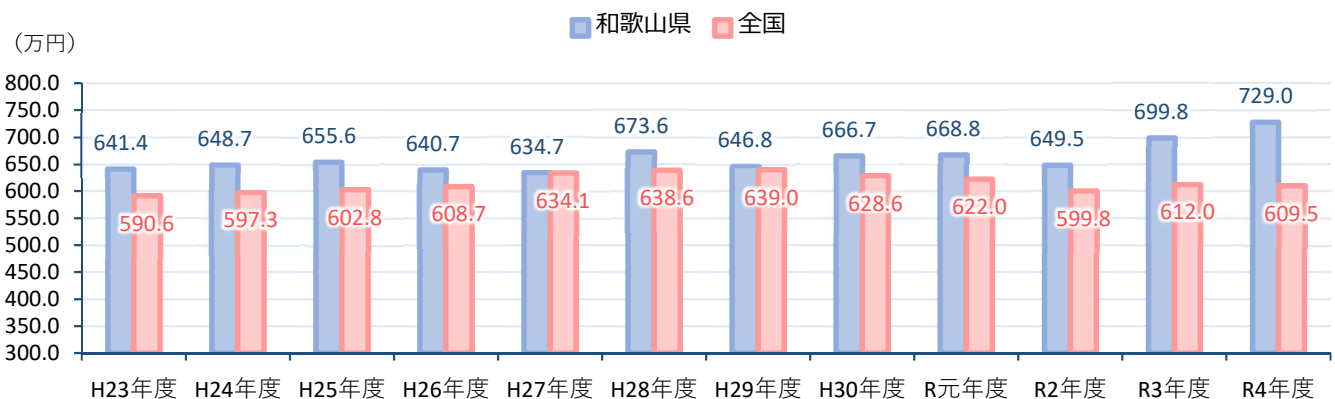
労働生産性の推移

● 令和4年度の労働生産性

和歌山県：729.0万円(前年度比4.2%増加)

全 国：609.5万円(前年度比0.4%減少)

※ 労働生産性 = 域内純生産 (生産価格表示・合計) / 域内就業者数



※域内純生産の全国値(国内純生産)については、名目・暦年ベースを採用。

資料：内閣府「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

総務省「人口推計」(国勢調査結果による補間補正人口)

和歌山県「令和4年度県民経済計算」

④ 産業構造(事業所数、従業者数、企業数)[民営] 一和歌山県の産業の姿一

～事業所数・従業者数共に減少。中長期的な減少傾向が継続～

県内の事業所は、減少傾向にあるが、令和3年は4万4,959事業所で平成28年から4.8%減となった。また、令和3年の従業者数は37万7,605人で、平成28年から0.2%減となった。

事業所数、従業者数ともに、医療・福祉が増加したが、卸売業・小売業は減少した。2024年版中小企業白書によると、県内の中小企業数は3万1,817企業となっており、うち小規模企業が総企業数の87.6%を占め、都道府県別では5番目に高い比率である。

事業所数

	R3年	H28年	増減数	増減率(%)	合計に占める割合(%)
第1次産業	297	255	42	16.5	0.7
第2次産業	7,810	8,267	▲457	▲5.5	17.4
建設業	4,237	4,312	▲75	▲1.7	9.4
製造業	3,564	3,947	▲383	▲9.7	7.9
鉱業、採石業、砂利採取業	9	8	1	12.5	0.0
第3次産業	36,852	38,725	▲1,873	▲4.8	82.0
卸売業、小売業	11,224	12,878	▲1,654	▲12.8	25.0
宿泊業、飲食サービス業	5,121	5,688	▲567	▲10.0	11.4
生活関連サービス業、娯楽業	3,931	4,258	▲327	▲7.7	8.7
医療、福祉	4,360	4,084	276	6.8	9.7
不動産業、物品賃貸業	2,759	2,823	▲64	▲2.3	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,614	1,480	134	9.1	3.6
教育、学習支援業	1,368	1,465	▲97	▲6.6	3.0
運輸業、郵便業	921	935	▲14	▲1.5	2.0
金融業、保険業	714	726	▲12	▲1.7	1.6
複合サービス事業	449	445	4	0.9	1.0
情報通信業	264	234	30	12.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	74	41	33	80.5	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	4,053	3,668	385	10.5	9.0
全産業（民営）	44,959	47,247	▲2,288	▲4.8	100.0

※事業所数は事業内容等不詳の事業所を除く。

従業者数

	R3年	H28年	増減数	増減率(%)	合計に占める割合(%)
第1次産業	3,771	3,487	284	8.1	1.0
第2次産業	85,825	86,014	▲189	▲0.2	22.8
建設業	25,394	25,860	▲466	▲1.8	6.7
製造業	60,313	60,026	287	0.5	16.0
鉱業、採石業、砂利採取業	118	128	▲10	▲7.8	0.0
第3次産業	287,278	288,104	▲826	▲0.3	76.2
卸売業、小売業	76,771	80,632	▲3,861	▲4.8	20.4
宿泊業、飲食サービス業	32,929	36,832	▲3,903	▲10.6	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	15,089	16,296	▲1,207	▲7.4	4.0
医療、福祉	68,782	63,285	5,497	8.7	18.3
不動産業、物品賃貸業	9,421	8,586	835	9.7	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	7,710	7,391	319	4.3	2.0
教育、学習支援業	10,320	10,314	6	0.1	2.7
運輸業、郵便業	20,853	20,674	179	0.9	5.5
金融業、保険業	9,426	10,015	▲589	▲5.9	2.5
複合サービス事業	5,521	5,461	60	1.1	1.5
情報通信業	2,909	2,890	19	0.7	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,394	1,191	203	17.0	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	26,153	24,537	1,616	6.6	6.9
全産業（民営）	376,874	377,605	▲731	▲0.2	100.0

資料：総務省 「平成28年経済センサス・基礎調査」
総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス・活動調査」

和歌山県の企業数(会社数＋個人事業者数)

中小企業				大企業		合計
	構成比(%)	うち小規模企業			構成比(%)	
			構成比(%)			
34,367	99.9	30,242	87.9	27	0.1	34,394

※小規模企業は常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、サービス業は5人以下）

資料：経済産業省「2022年版中小企業白書」

⑤ 和歌山県の経済動向 ―和歌山県の産業の姿―

景気動向指数

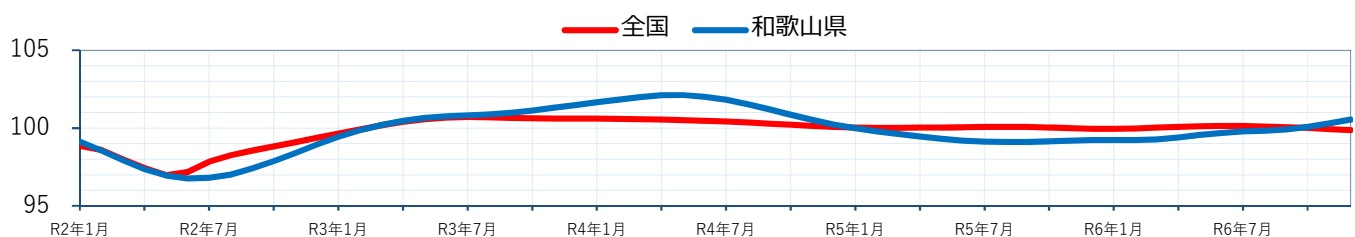
『我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする』としている。

また、そのためには、『令和6年度補正予算と一体的に、かつ、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、メリハリの効いた編成を行った令和7年度予算を着実に実行に移し、切れ目のない経済財政運営を推進する。』するとしている。

資料：内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

景気動向：景気先行指数（CLI）

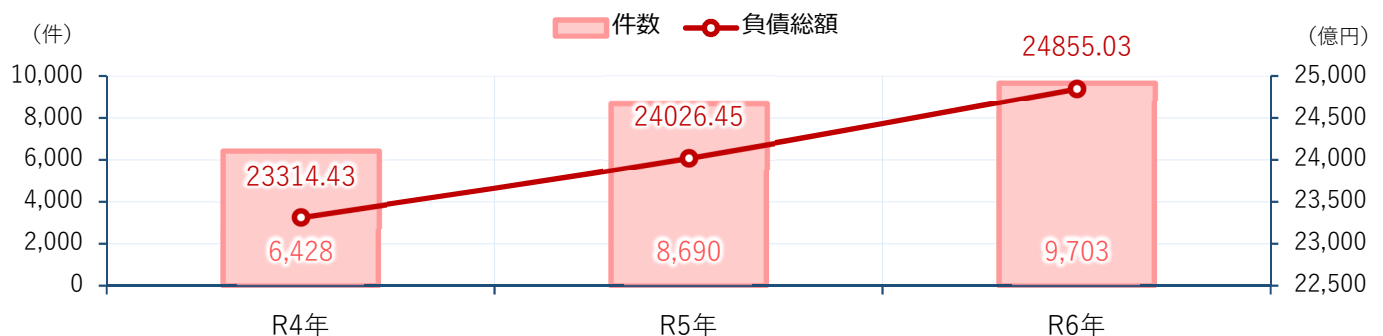


※全国と和歌山県で基準が異なることに注意。なお、全国は令和2年の平均を100、和歌山県は平成27年の平均を100として算出している。

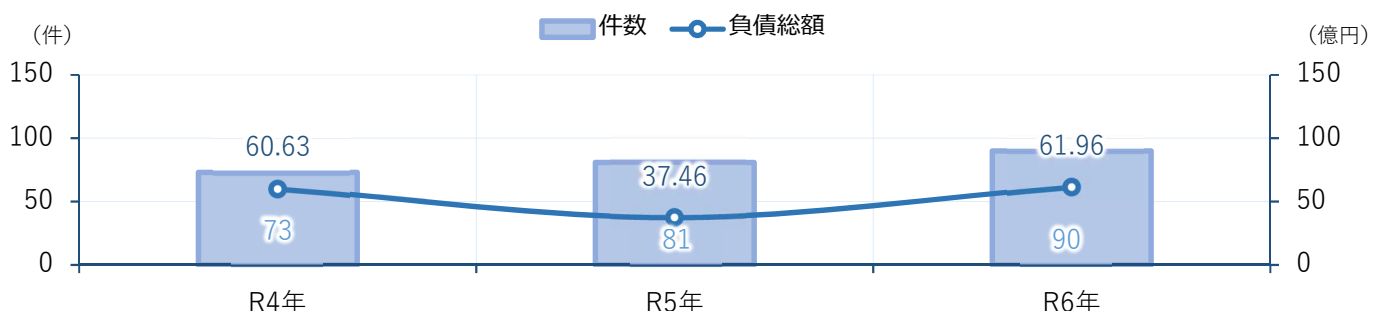
企業倒産件数

令和6年の和歌山県における企業倒産件数は90件、負債総額約61億9600万円となった。件数は前年比11.1%増加し、負債総額は前年比65.4%の増加となった。

全国倒産件数・負債総額



和歌山県倒産件数・負債総額

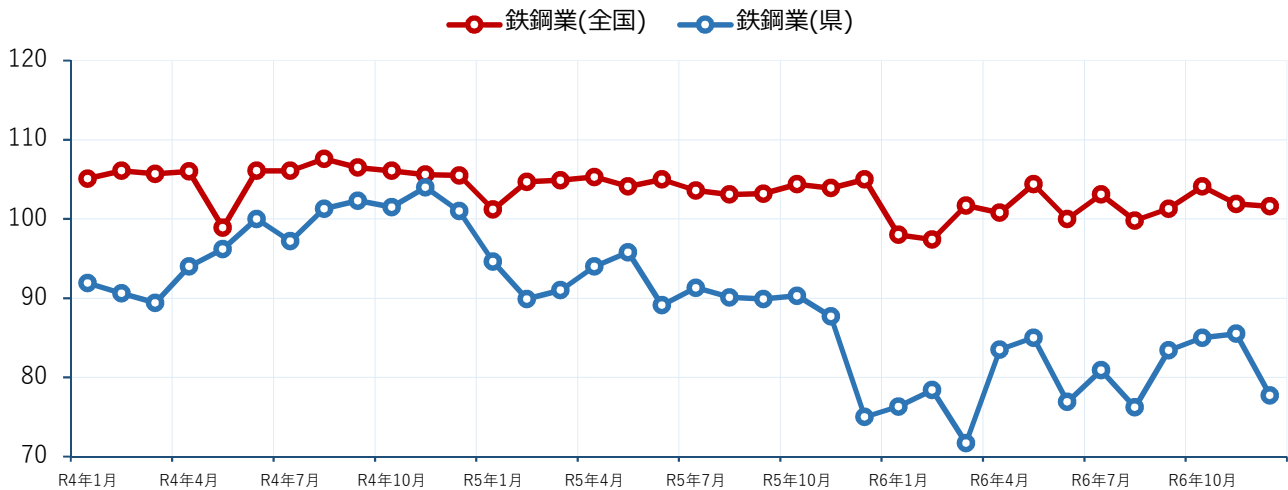


資料：株式会社東京商工リサーチ

鉱工業生産指数（製造工業）

令和6年の和歌山県における鉱工業生産指数（季節調整済）は、平成27年の平均を100とすると、おおむね80前後で推移しており、前年に比べて低調であった。

鉱工業生産指数（季節調整済）



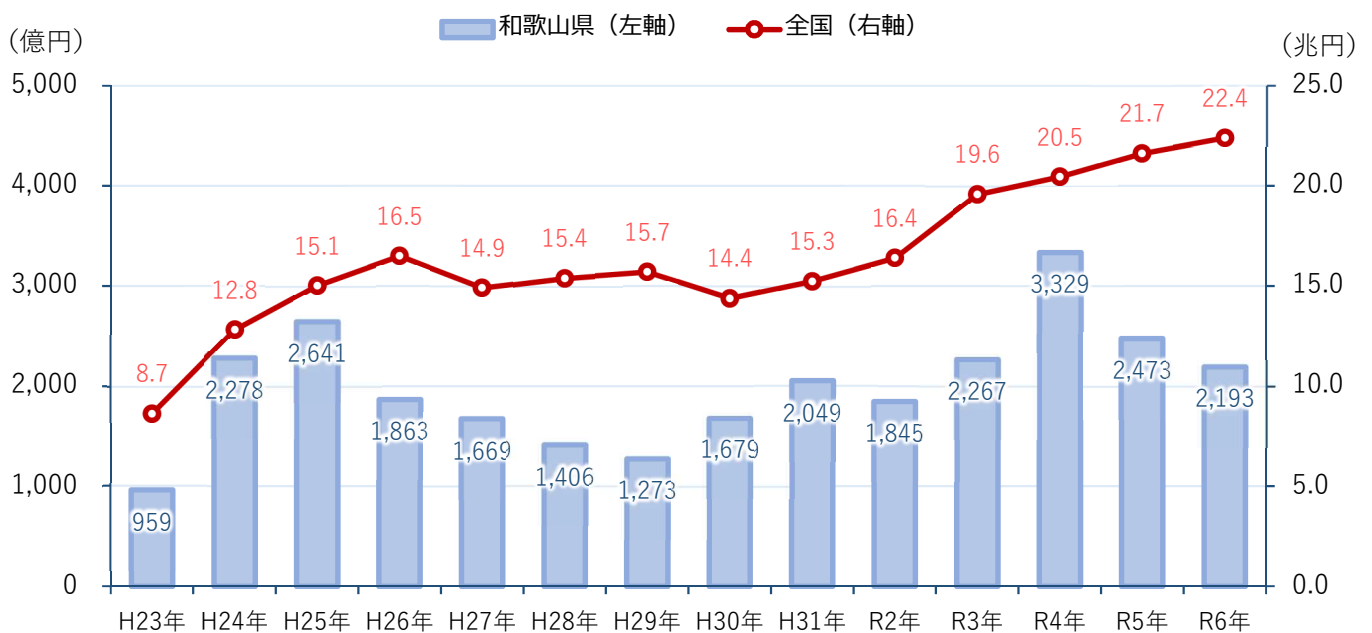
※全国と和歌山県で基準が異なることに注意。なお、全国は令和2年の平均を100、和歌山県は平成27年の平均を100として算出している。

資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、和歌山県「和歌山県鉱工業生産指数」

公共工事請負契約額

令和6年の和歌山県における公共工事請負契約額は約2,193億円となり、2年連続の減少（▲11.3%）となった。

公共工事受注額推移

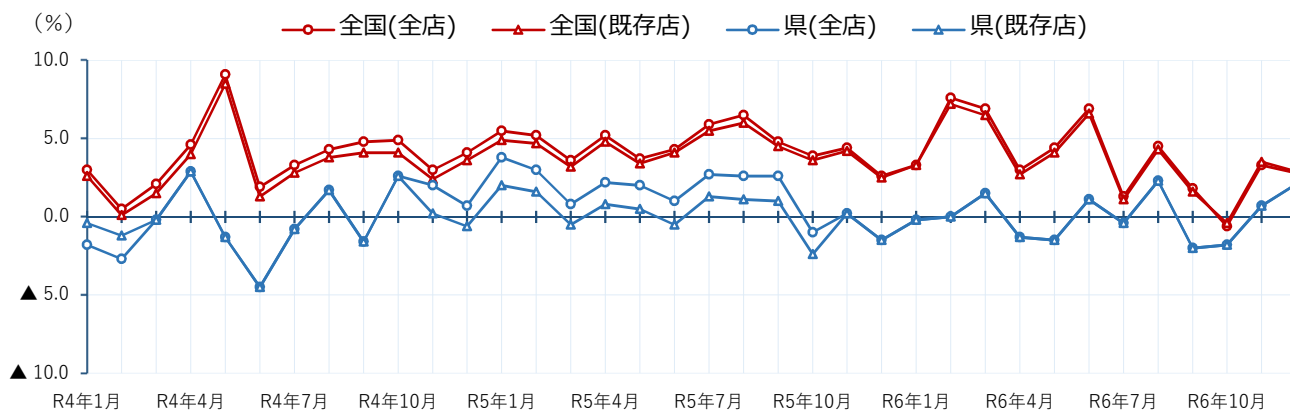


資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

百貨店・スーパー販売額

令和6年の和歌山県における百貨店・スーパー販売額は、約1,107億円で、前年比0.1%の増加（全店ベース）となった。なお、店舗数は前年から増減無し（同年12月時点）。

百貨店・スーパー販売額対前年同月比

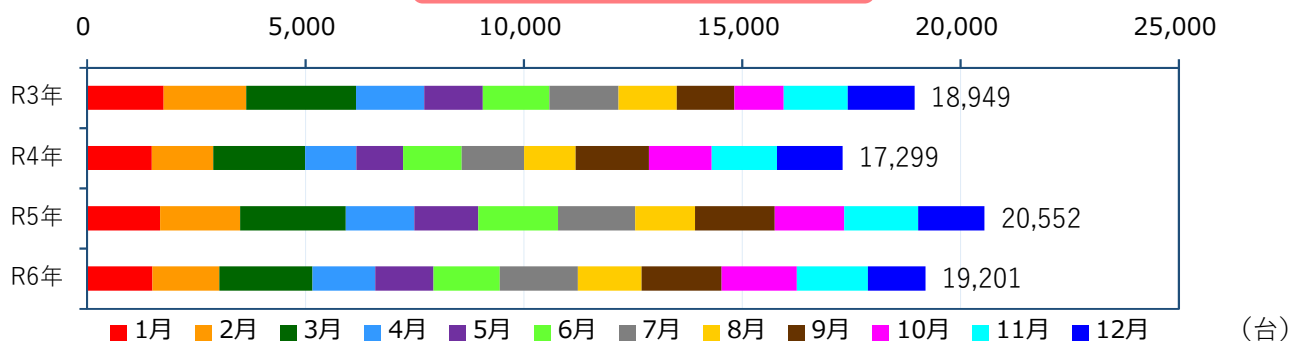


資料：経済産業省「商業動態統計」

自動車新車登録台数

令和6年の和歌山県における自動車新車登録台数は1万9,201台で、前年比6.6%の減少となった。

和歌山県自動車新車登録台数



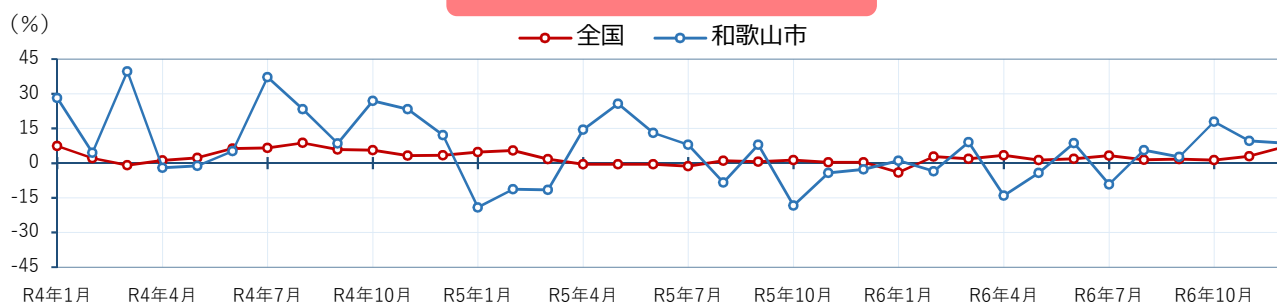
(台)

家計消費支出・消費者物価指数

資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会

令和6年の和歌山市における月平均家計消費支出は26万5,740円で、前年比2.4%の減少となった。また、同年の同市における消費者物価指数（総合）は106.2で、前年から2.2%の増加となった（令和2年平均＝100）。

家計消費支出対前年同月比



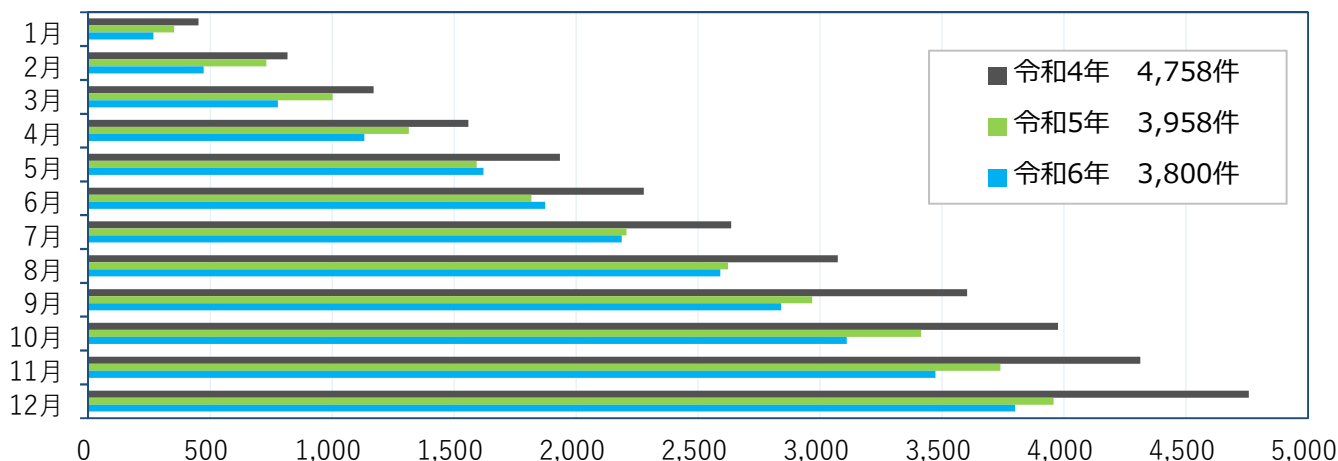
※家計消費支出は「2人以上の世帯」。前年同月との単純比較であり、物価上昇分は未調整。

資料：総務省「家計調査」

新設住宅着工戸数

令和6年の和歌山県における新設住宅着工戸数は3,800件で、前年比4.0%の減少となり、2年連続で減少した。

和歌山県の住宅着工件数（各月累積）

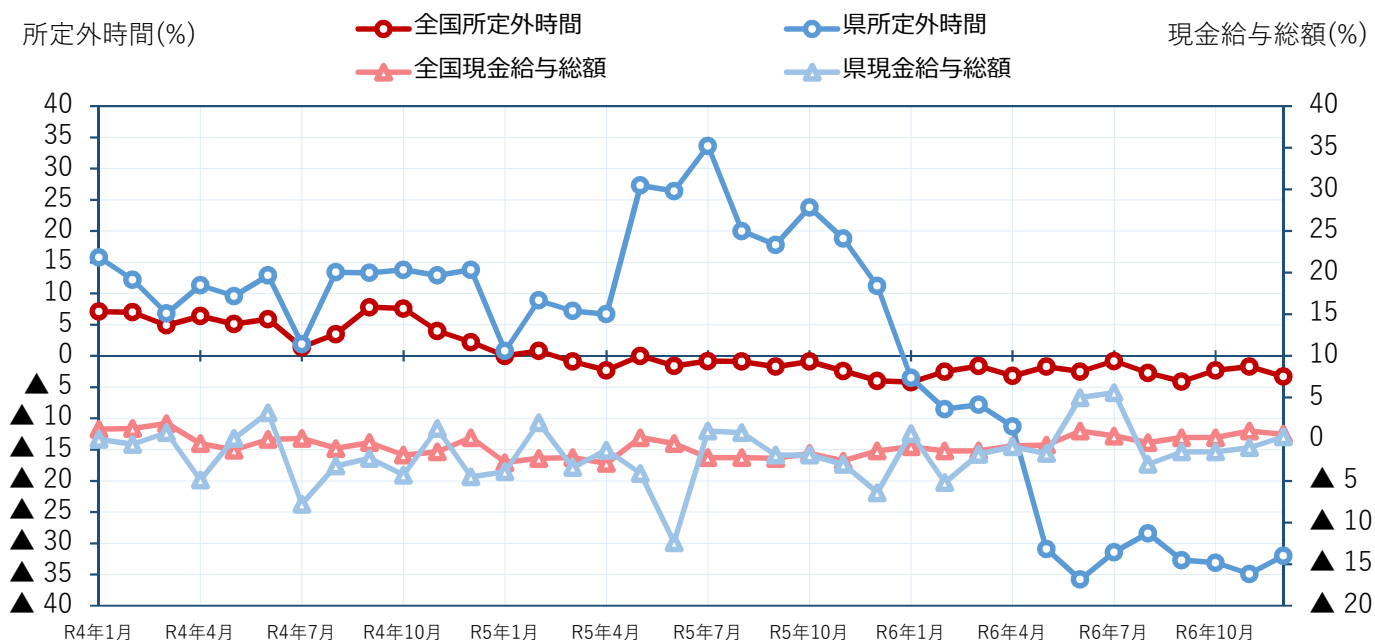


資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

所定外労働時間・実質賃金指数(事業規模30人以上)

令和6年の和歌山県における所定外労働時間指数は107.8となり、前年を25.7%下回った。また、実質賃金指数（現金給与総額）は98.7となり前年を0.1%上回った（いずれも令和2年平均＝100）。

労働時間(所定外)・実質賃金指数(現金給与額) 対前年同月比



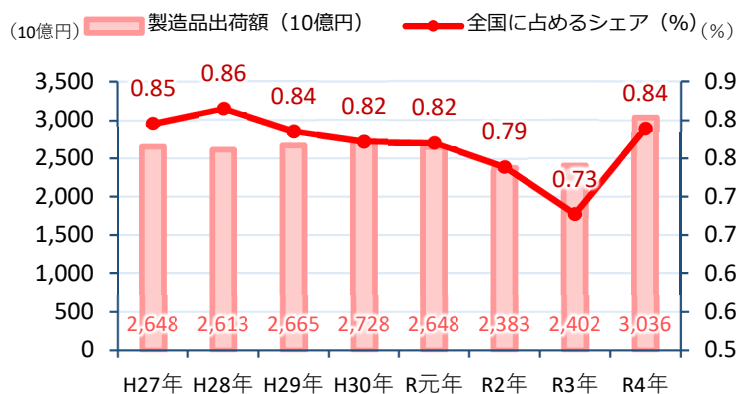
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、和歌山県「県内毎月勤労統計調査」

⑥ 工業 —和歌山県の産業の姿—

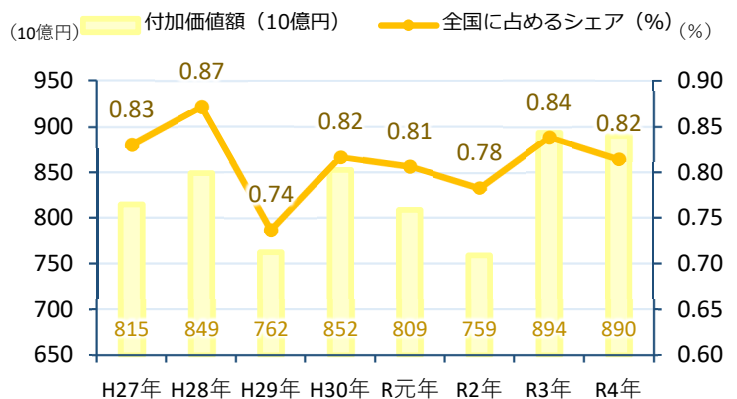
～特定業種に依存する工業構造～

- 令和4年の県内製造業における製造品出荷額等は約3兆360億円(前年比26.4%)、付加価値額は約8,900億円(前年比▲0.4%)。
- 製造品出荷額等及び付加価値額の全国に占める割合は、概ね1%程度で推移
- 事業所数は1,756事業所(前年比0.1%)、従業者数は52,733人(前年比1.9%)
- 工業構造は、鉄鋼、石油、繊維、化学の各業種に特化しており、鉄鋼、石油については特定大企業の影響が大きい。

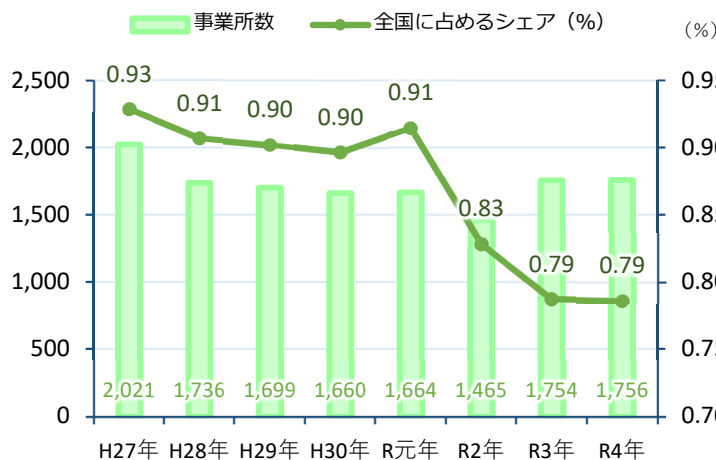
県内製造業の製造品出荷額等



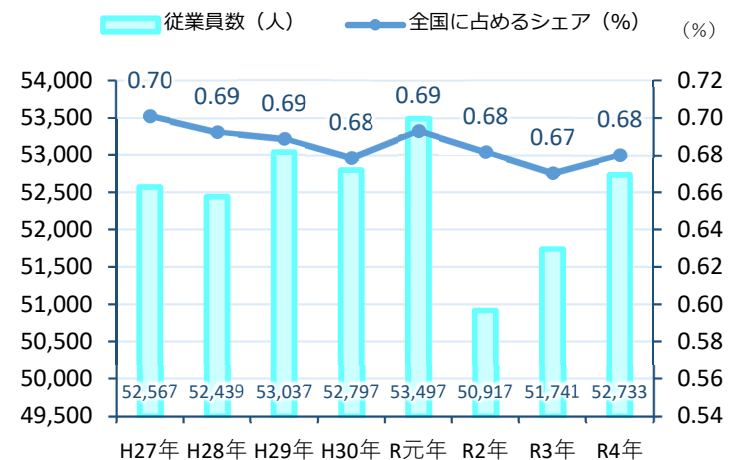
県内製造業の付加価値額



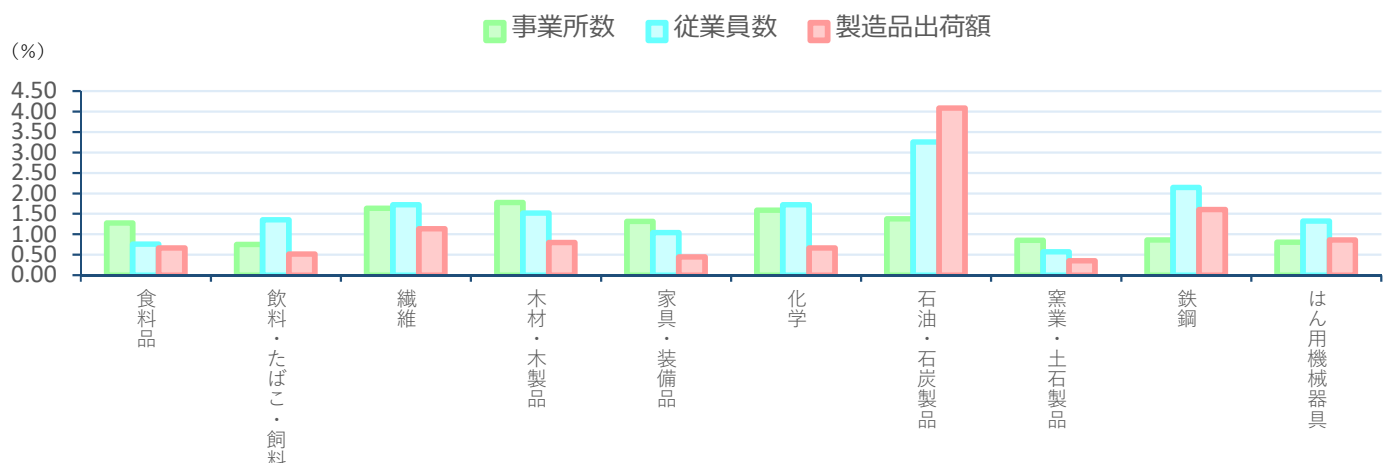
県内製造業の事業所数



県内製造業の従業者数



R4県内製造業の産業別全国シェア



※業種別特化係数は製造品出荷額が大きい10品目を掲載。
※いずれも実績年

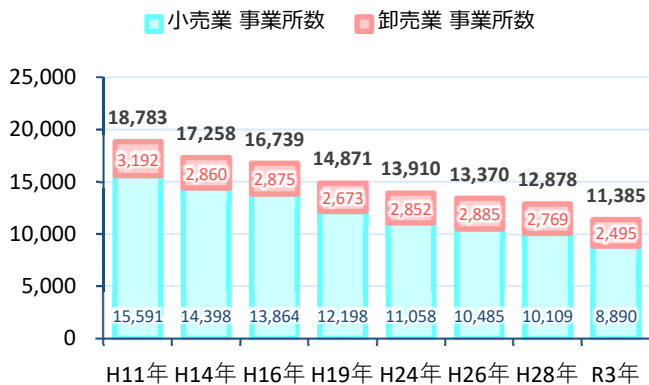
資料：経済産業省 「工業統計調査」
総務省、経済産業省 「経済センサス」
「経済構造実態調査」

⑦ 商業 —和歌山県の産業の姿—

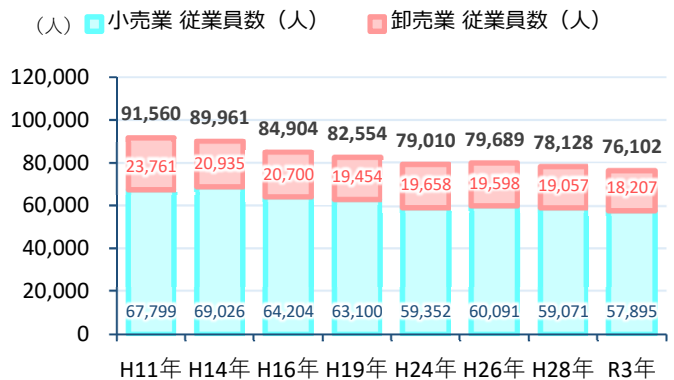
～県内商業事業所・従業者数は減少するも、県内商品販売額は3年連続で増加～

- 令和3年の県内商業事業所数は1万1,385事業所であり、平成28年に比べ1,493事業所(▲11.6%)減少
- 令和3年の当該従業者数は7万6,102人であり、平成28年に比べ2,026人(▲2.6%)減少
- 令和5年の商品販売額は約2兆1,290億円であり、前年に比べ約59億円(2.8%)増加

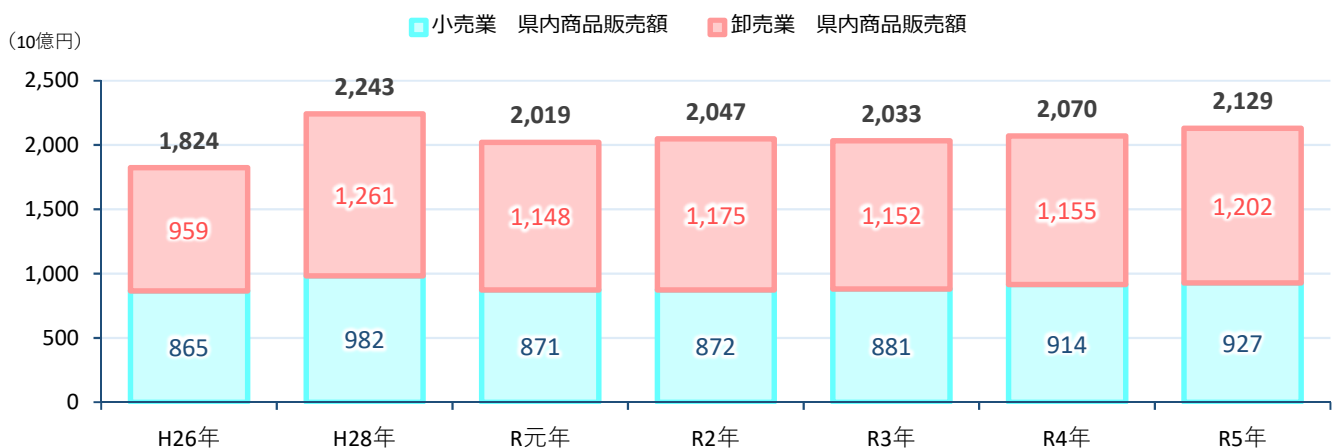
県内商業事業所数



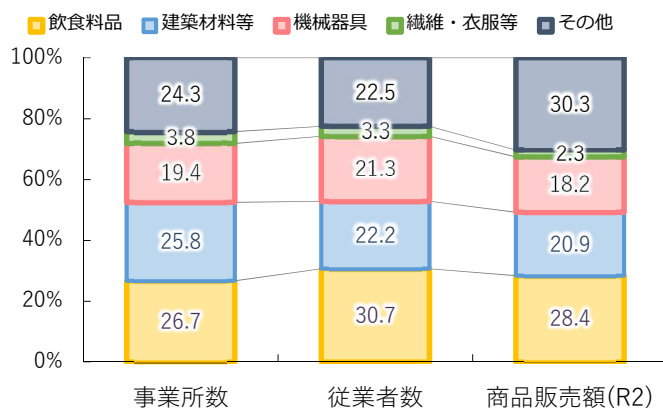
県内商業事業者数



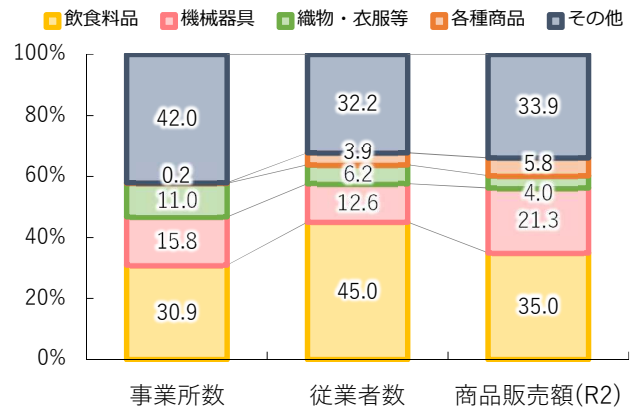
県内商品販売額・県内小売業売場面積



県内卸売業(R3)業種別構成割合



県内小売業(R3)業種別構成割合



※商品販売額については、平成19年調査以前は当該統計年次の概ね前年度に相当する1年間、平成24年調査以降は当該統計年次の前年に当たる1年間の数値を指す（いずれもグラフ上の括弧内表記の年度・年）。

資料：経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査」
「経済構造実態調査」

⑧サービス業 ―和歌山県の産業の姿―

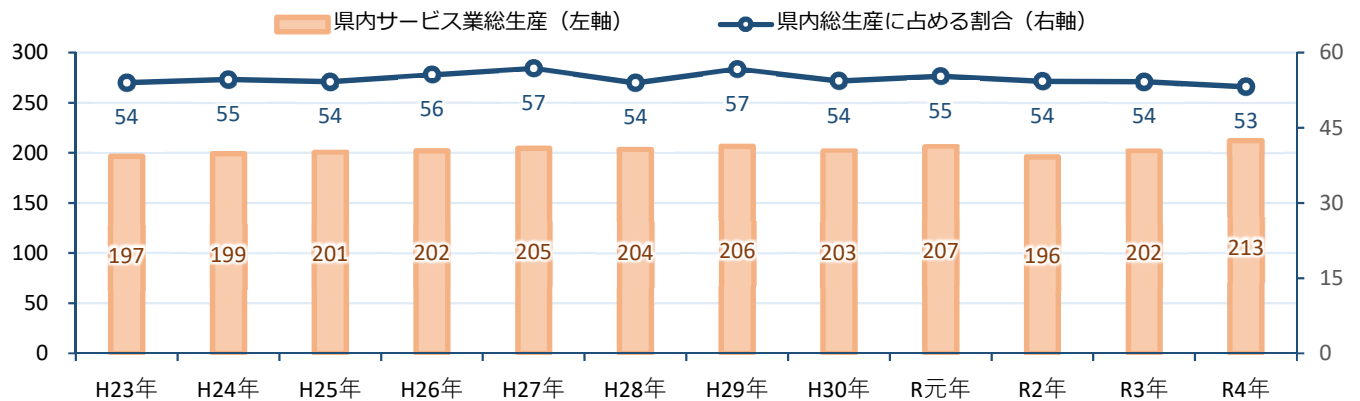
～県内総生産の約5割を占める～

- 令和4年度の県内サービス業総生産額は約2兆1,250億円で、前年度から約1004億円(5.0%)増加
- 県内総生産に占めるサービス業の割合は53.2%となり、前年度から低下

(100億円)

県内サービス業総生産額の推移

(%)



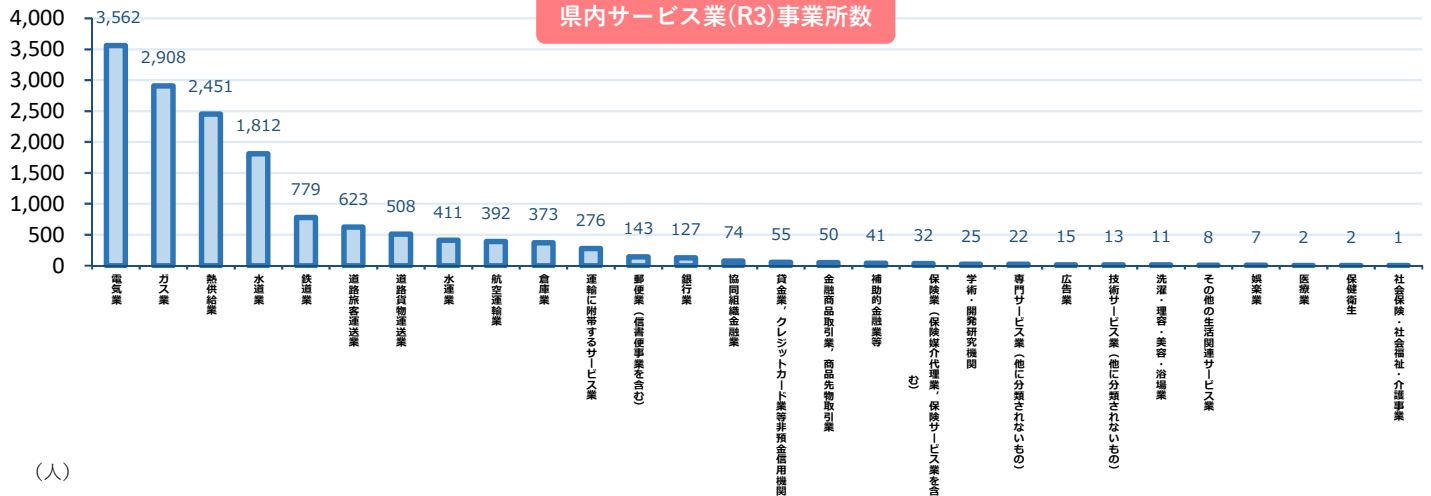
(事業所)

※県内総生産（名目）は以下の項目を加算せず算出

①輸入品に課される税・関税(付加) ②総資本形成に係る消費税(控除)

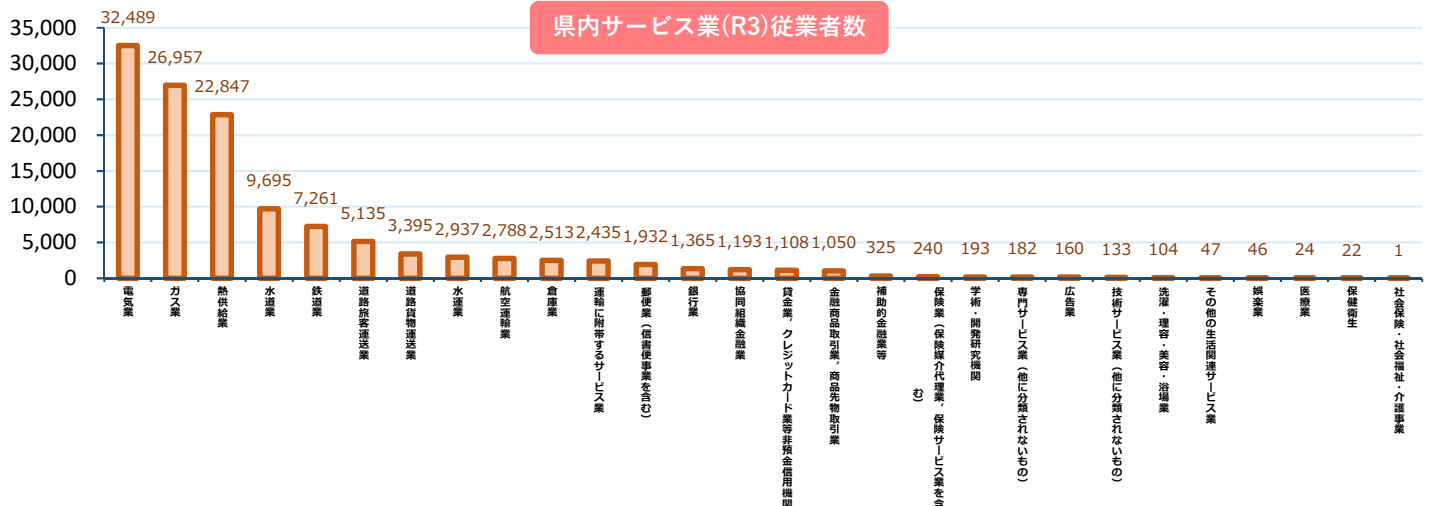
資料：和歌山県「令和3年度県民経済計算」

県内サービス業(R3)事業所数



(人)

県内サービス業(R3)従業者数



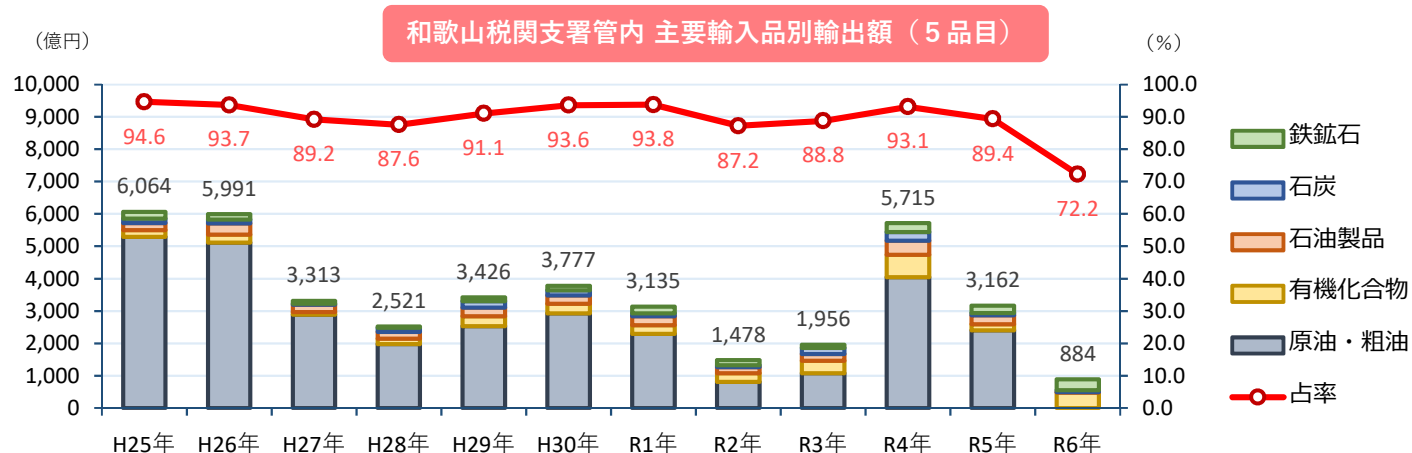
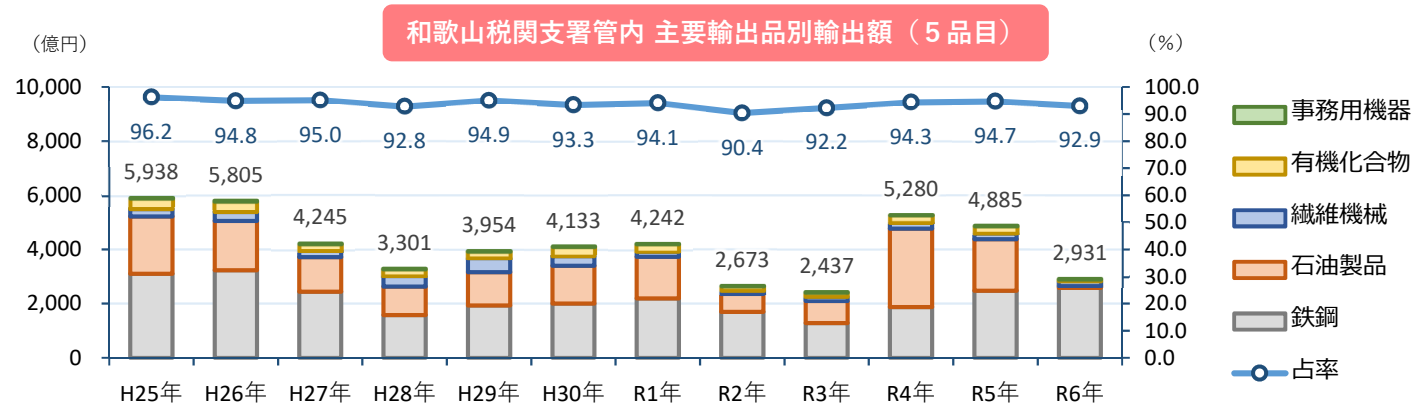
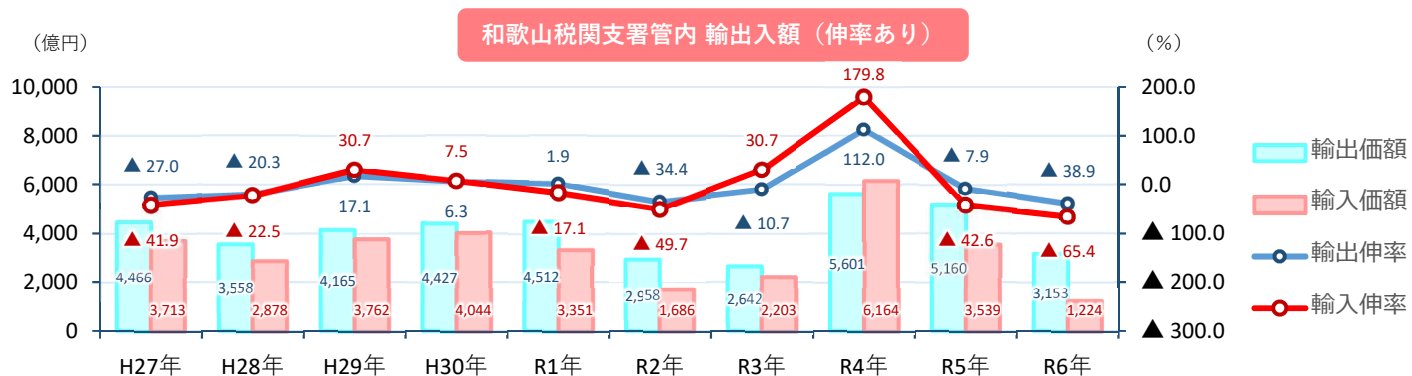
※本頁のサービス業は、日本標準産業分類の大分類体系における、「サービスの提供」に分類される産業のうち、公務を除く第3次産業とする。

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査」

⑨貿易(輸出入額) 一和歌山県の産業の姿一

～輸出入額ともに大幅に減少～

- 令和6年の本県の輸出入額は、輸出額は3,153億円（前年比38.9%減）となり、輸入額は1,224億円（同65.4%減）となり輸出入ともに令和5年より大幅に減少した。輸出入の総額は、4,377億円（同49.7%減）となった。
- 輸出品目別では、鉄鋼2,579億円（全体に占める構成比81.8%）、石油製品94億円（同3.0%）、繊維機械183億円（同5.8%）、有機化合物61億円（同1.9%）、事務用機器14億円（同0.5%）の5品目で全体の92.9%を占めている。
- 輸入品目別では、原油・粗油が全減、有機化合物478億円（全体に占める構成比39.0%）、石油製品13億円（同1.1%）、石炭65億円（同5.3%）、鉄鉱石328億円（同26.8%）の5品目で全体の72.2%を占めている。

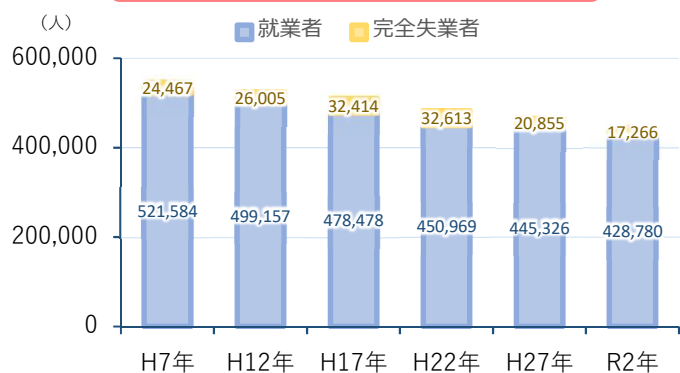


資料：財務省「貿易統計」（税関ホームページ）から加工・作成

⑩労働雇用 ―和歌山県の産業の姿―

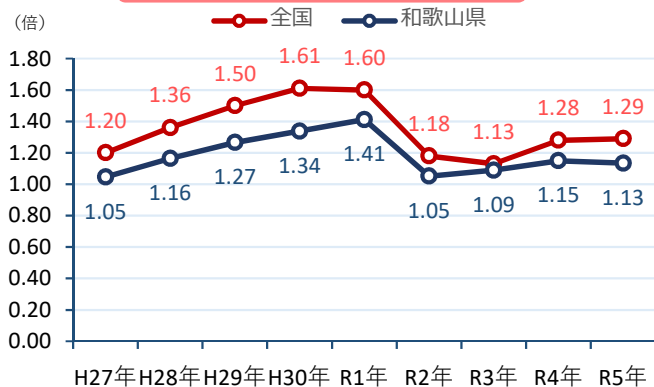
- 令和2年の県内の労働力人口は44万8,780人で、平成27年と比べると3.7%減少している。男女別では、男性は24万1,854人（6.5%減少）、女性は20万4,192人（1.6%減少）である。
- 有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年に大幅に低下したが、その後は回復傾向にあり、近年は横ばいで推移している。
- 労働者の割合は、正規労働者が約68%、非正規労働者が約32%となっている。
- 令和5年の県内事業所の労働環境は、育児休業制度の整備率が84.0%で、介護休業制度の整備率は77.4%である。平成27年と比較すると、育児休業制度の整備率は5.2%上昇、介護休業制度の整備率は4.8%上昇している。

労働力人口（就業者＋完全失業者）



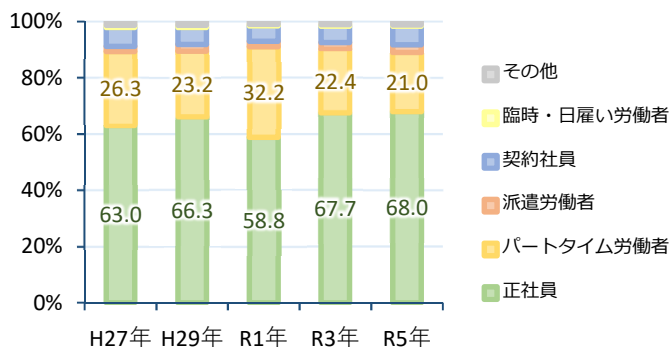
総務省「国勢調査」

有効求人倍率



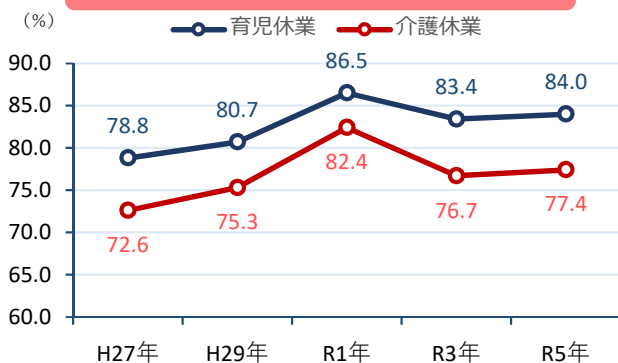
厚生労働省「職業安定業務統計」

労働者の割合



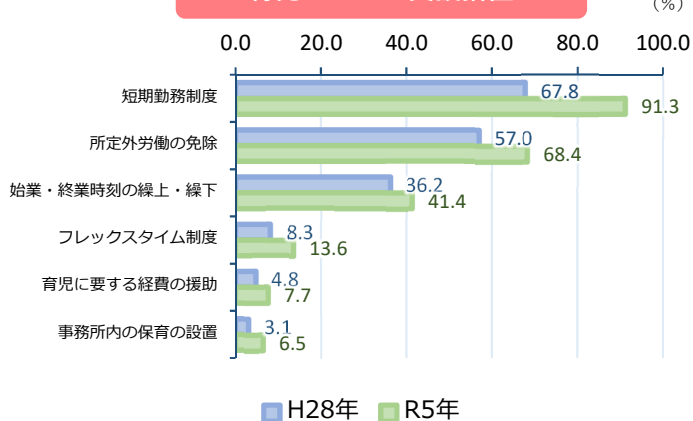
和歌山県「和歌山県労働条件等実態調査報告書」

育児休業・介護休業制度の規定状況



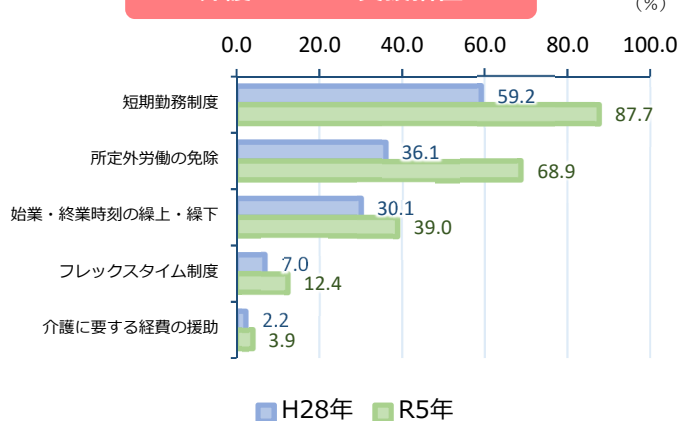
和歌山県「和歌山県労働条件等実態調査報告書」

育児のための支援措置



和歌山県「和歌山県労働条件等実態調査報告書」

介護のための支援措置



和歌山県「和歌山県労働条件等実態調査報告書」

2 和歌山県商工労働部組織一覧

課室名／班名	直通電話	主な業務
商工労働政策局		
商工企画課		
政策企画班	073-441-2720	部の総合企画(予算を含む)、各種調査、貸金業指導、県営競輪事業等
計量指導班	073-441-2713	適正計量の推進、検定・検査
償還指導室	073-441-2765	貸付金の償還指導
商工振興課		
金融班	073-441-2744	中小企業の金融支援
商工支援班	073-441-2742	商工会・商工会議所等の支援
公営企業課		
財務企画班	073-441-3338	工業用水道事業、土地造成事業の企画、財務管理
事業管理班	073-441-3314	工業用水道事業、土地造成事業の事業管理
労働政策課		
労政福祉班	073-441-2790	労働者の福祉向上、労使関係の安定
就業支援班	073-441-2805	若年者、高年齢者、障害者等の就業支援
能力開発班	073-441-2802	職業能力開発
企業政策局		
企業振興課		
市場開拓班	073-441-2758	地場産業振興、国際経済交流、国際販路開拓支援
経営支援班	073-441-2760	創業、経営革新、新産業の創出・企業の育成、販売力強化
産業ブランド推進班	073-441-2841	県産品推奨制度の推進、地域ブランド形成
成長産業推進課		
産業人材班	073-441-2354	成長産業人材の教育・育成
GX推進班	073-441-2373	GX関連の成長産業の誘致
エネルギー転換班	073-441-2355	エネルギー政策の企画調整、産学官共同研究プロジェクトの推進
企業立地課		
ものづくり産業立地班	073-441-2753	製造業の企業誘致
新産業立地班	073-441-2748	非製造業の企業誘致
出先機関・産業支援機関		
公営競技事務所	073-431-4213	県営競輪
工業用水道管理センター	073-486-2800	工業用水道事業の運営管理
和歌山産業技術専門学院	073-477-1253	公共職業訓練の実施
田辺産業技術専門学院	0739-22-2259	公共職業訓練の実施
工業技術センター	073-477-1271	研究開発、技術開発支援
(公財)わかやま産業振興財団	073-432-3412	地域産業技術の振興、創業や中小企業等の多様な事業活動を総合的に支援

国や県などの産業施策をまとめて見える化。



わかやま企業応援ナビ

<https://www.wakayama-sangyo.com>



補助金やセミナー等の最新情報をメールマガジンでお知らせしています。



メールマガジン「商工通信」

商工通信 和歌山県



